

2022年6月

## 第168回 中小企業景況調査報告書 (2022年4-6月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

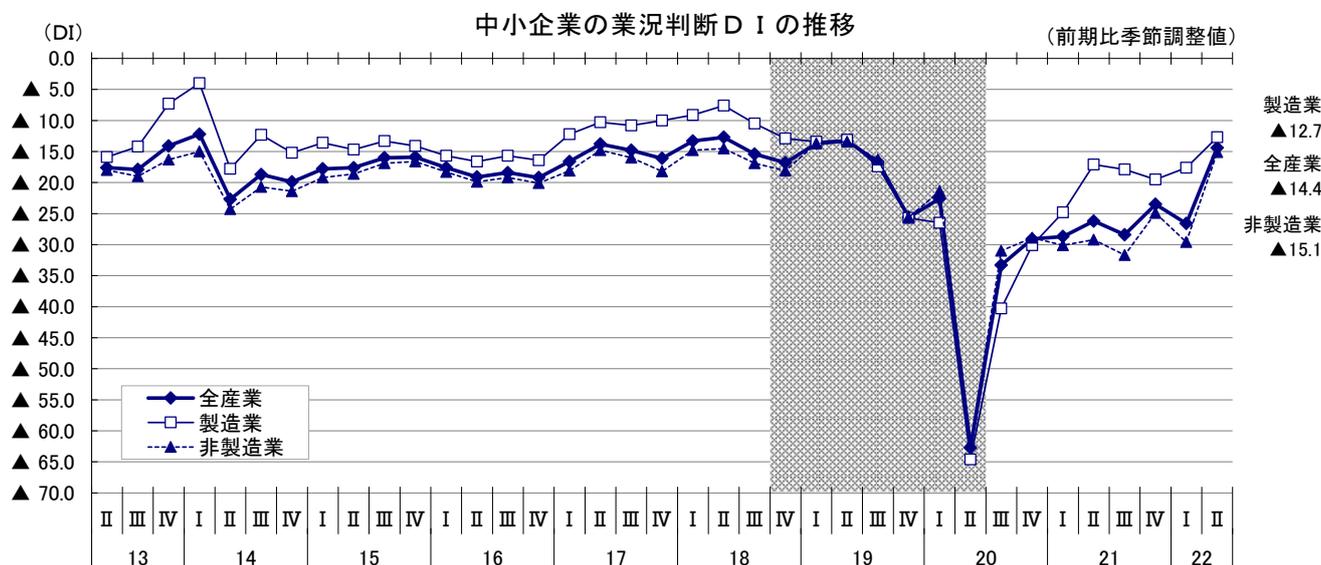
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

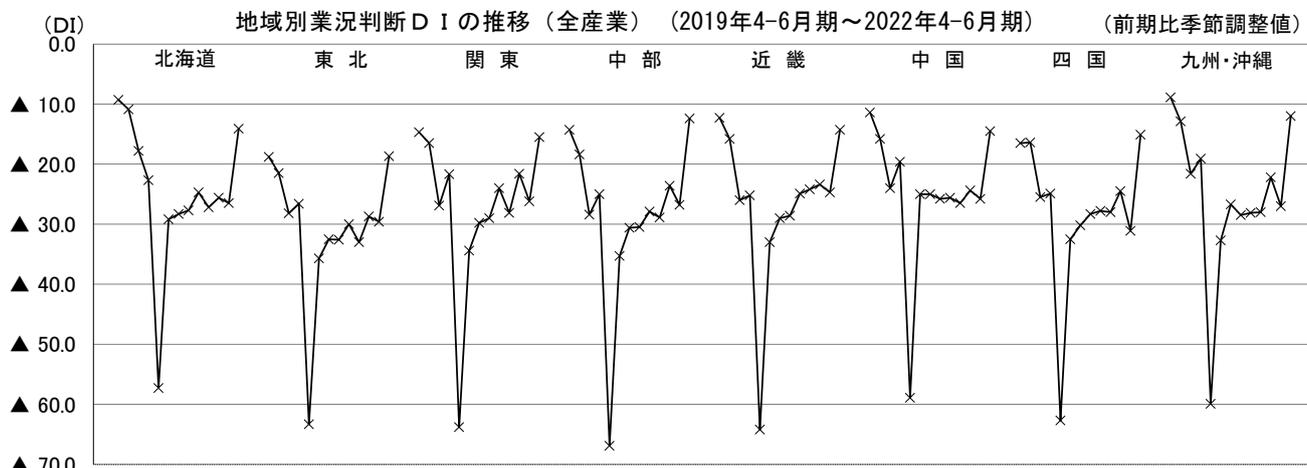
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲26.6→▲14.4)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

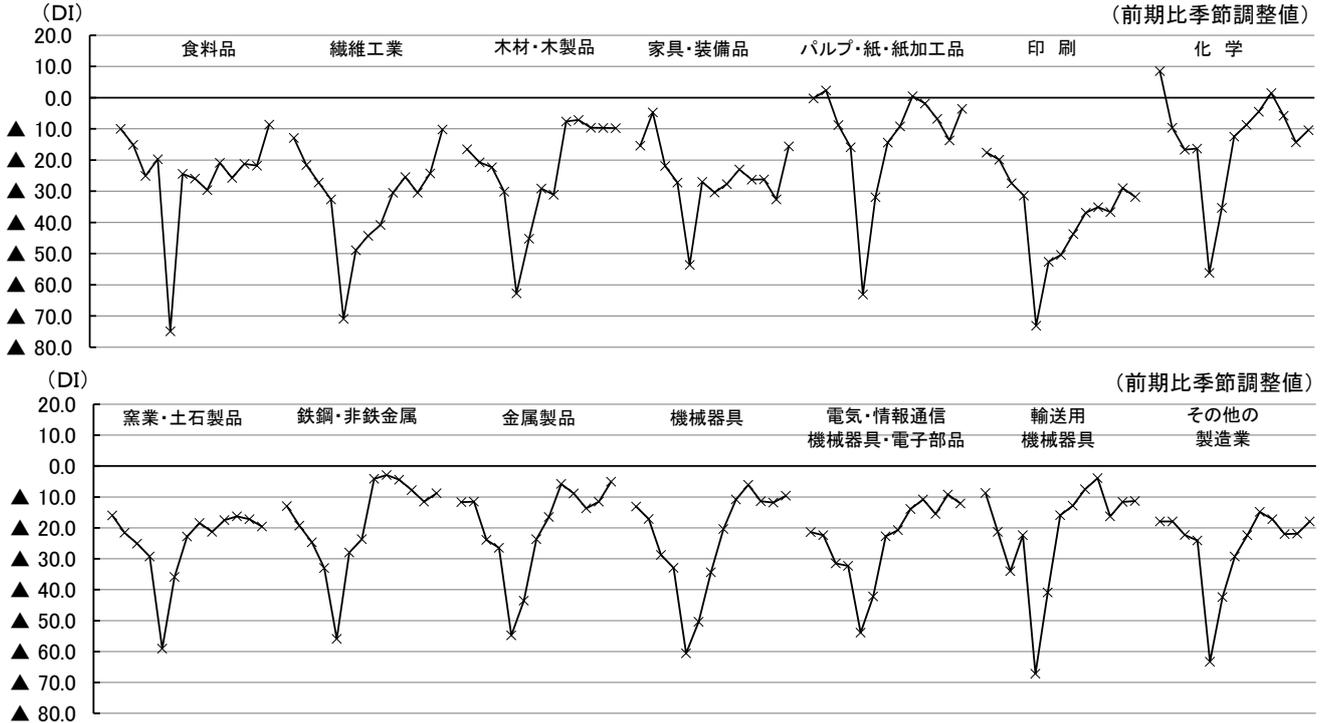
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲17.6→) ▲12.7(前期差4.9ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、家具・装備品で▲15.6(前期差17.0ポイント増)、繊維工業で▲10.2(前期差14.1ポイント増)、食料品で▲8.6(前期差13.2ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲3.6(前期差10.1ポイント増)など10業種でマイナス幅が縮小した。一方、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲12.1(前期差2.9ポイント減)、印刷で▲31.8(前期差2.8ポイント減)、窯業・土石製品で▲19.6(前期差2.4ポイント減)など4業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移(2019年4-6月期~2022年4-6月期)

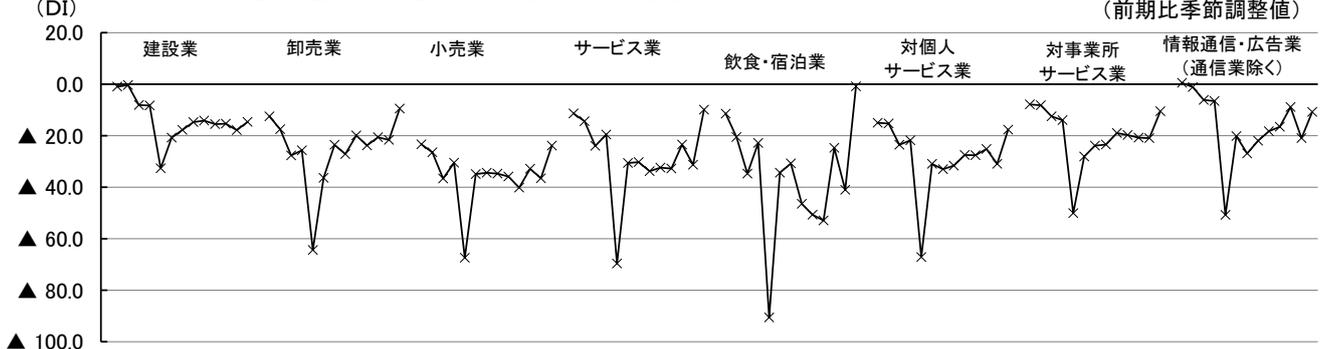


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲29.6→) ▲15.1(前期差14.5ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲9.9(前期差21.4ポイント増)、小売業で▲23.9(前期差12.7ポイント増)、卸売業で▲9.5(前期差12.2ポイント増)、建設業で▲14.7(前期差3.2ポイント増)と、マイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移(2019年4-6月期~2022年4-6月期)



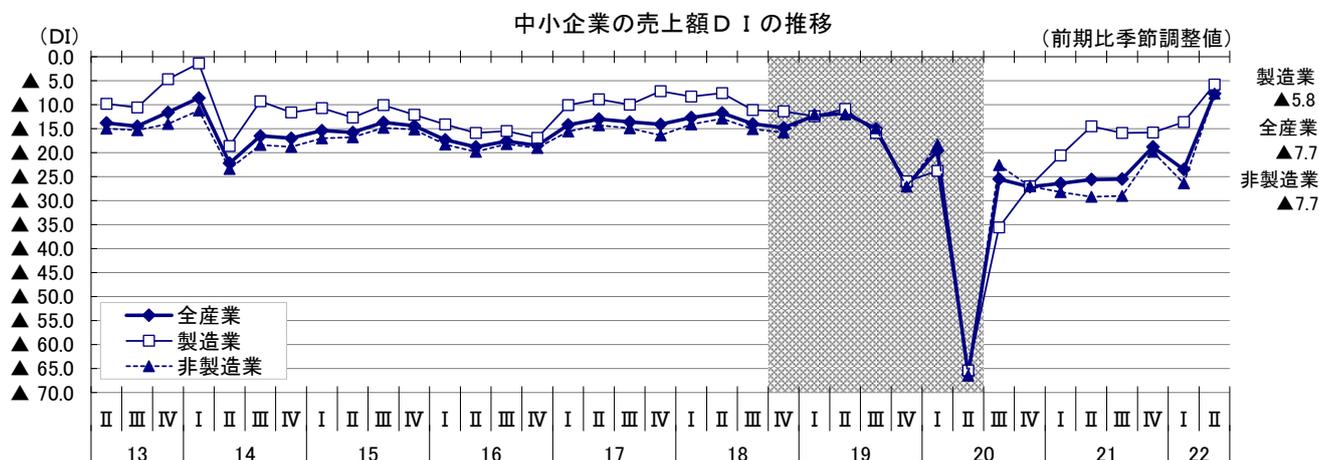
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲23.5→）▲7.7（前期差15.8ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

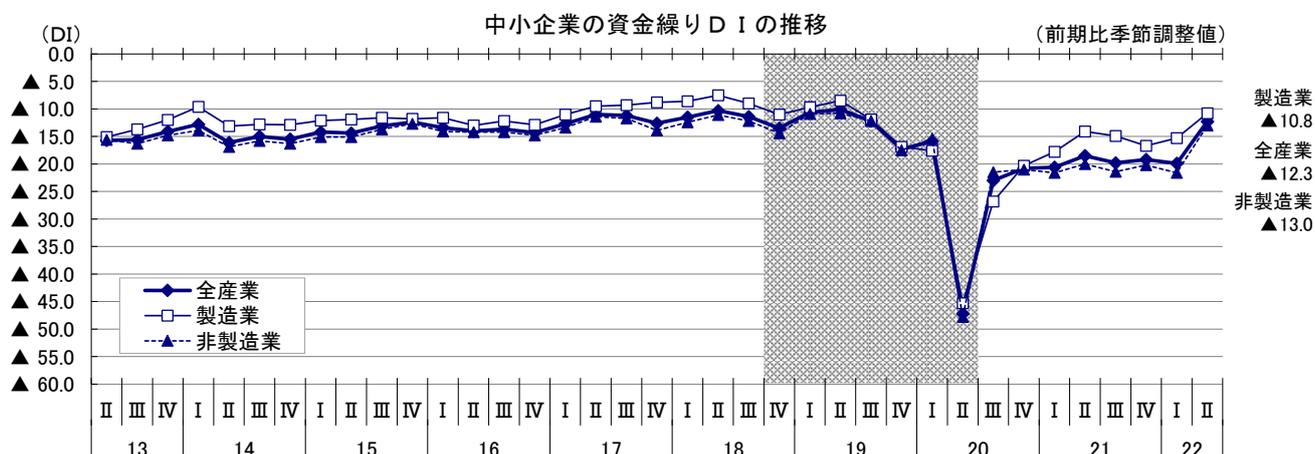
産業別に見ると、製造業で（前期▲13.6→）▲5.8（前期差7.8ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲26.4→）▲7.7（前期差18.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.9→）▲12.3（前期差7.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲15.3→）▲10.8（前期差4.5ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲21.6→）▲13.0（前期差8.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



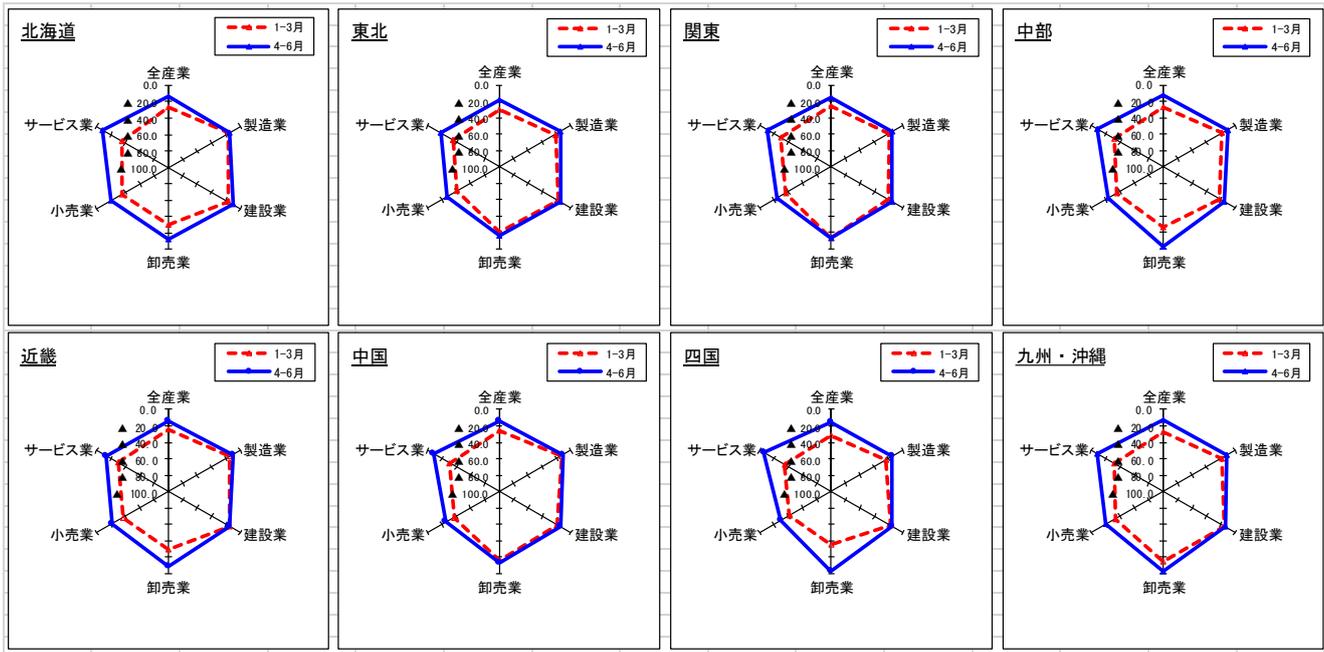
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で16.2%（前期差0.1ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績				来期計画	
	2021年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2022年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全産業	17.7	17.7	18.3	16.1	16.2	19.1
製造業	19.5	21.3	21.5	20.1	20.1	24.0
建設業	22.9	20.0	20.6	19.2	20.1	19.4
卸売業	19.7	18.0	18.6	19.3	18.1	21.9
小売業	12.4	12.2	12.0	10.2	11.5	13.8
サービス業	17.8	18.2	19.5	15.6	15.0	18.7

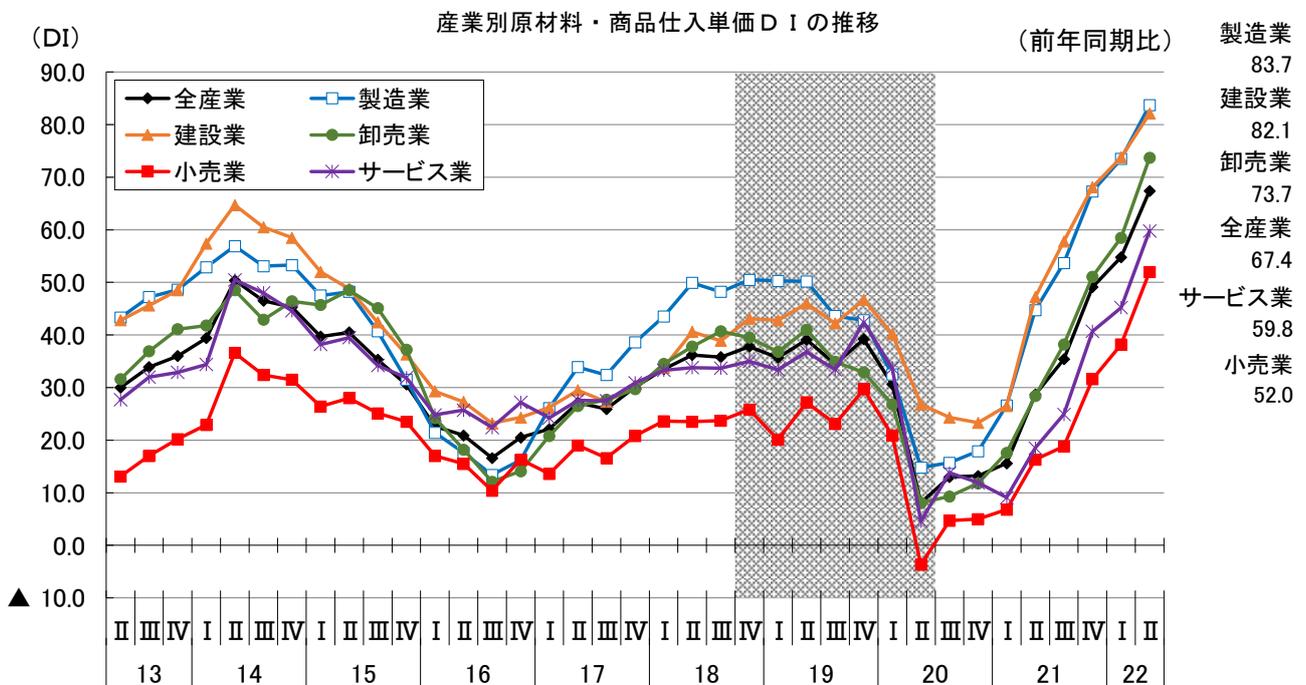
## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.4（前期差12.6ポイント増）と8期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で73.7（前期差15.2ポイント増）、サービス業で59.8（前期差14.6ポイント増）、小売業で52.0（前期差13.8ポイント増）、製造業で83.7（前期差10.2ポイント増）、建設業で82.1（前期差8.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



#### [調査要領]

- (1) 調査時点：2022年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,853のうち有効回答数18,137（有効回答率96.2%）

2022年6月

## 第168回 中小企業景況調査報告書 (2022年4-6月期) 〈製造業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

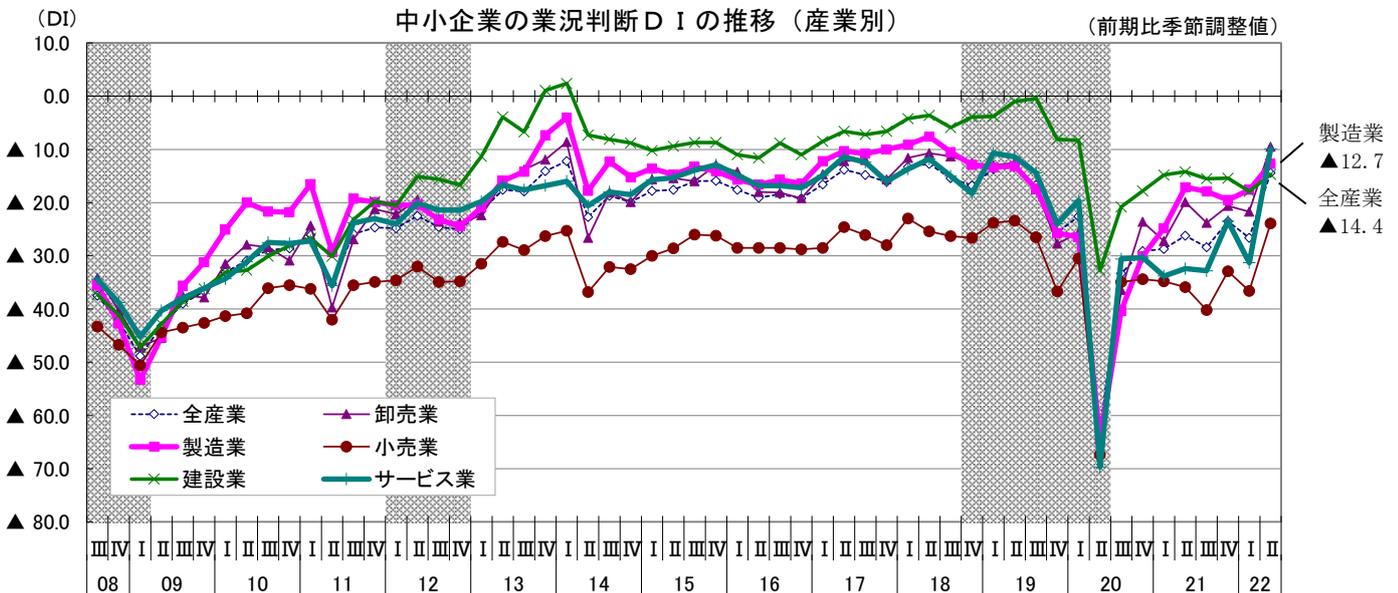
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

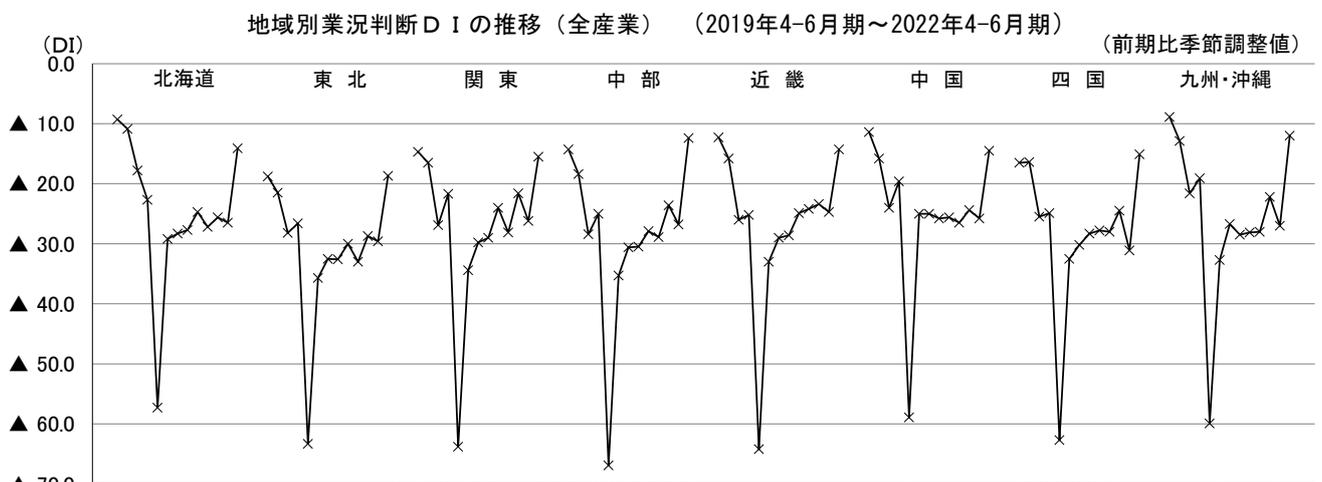
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲26.6→▲14.4)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

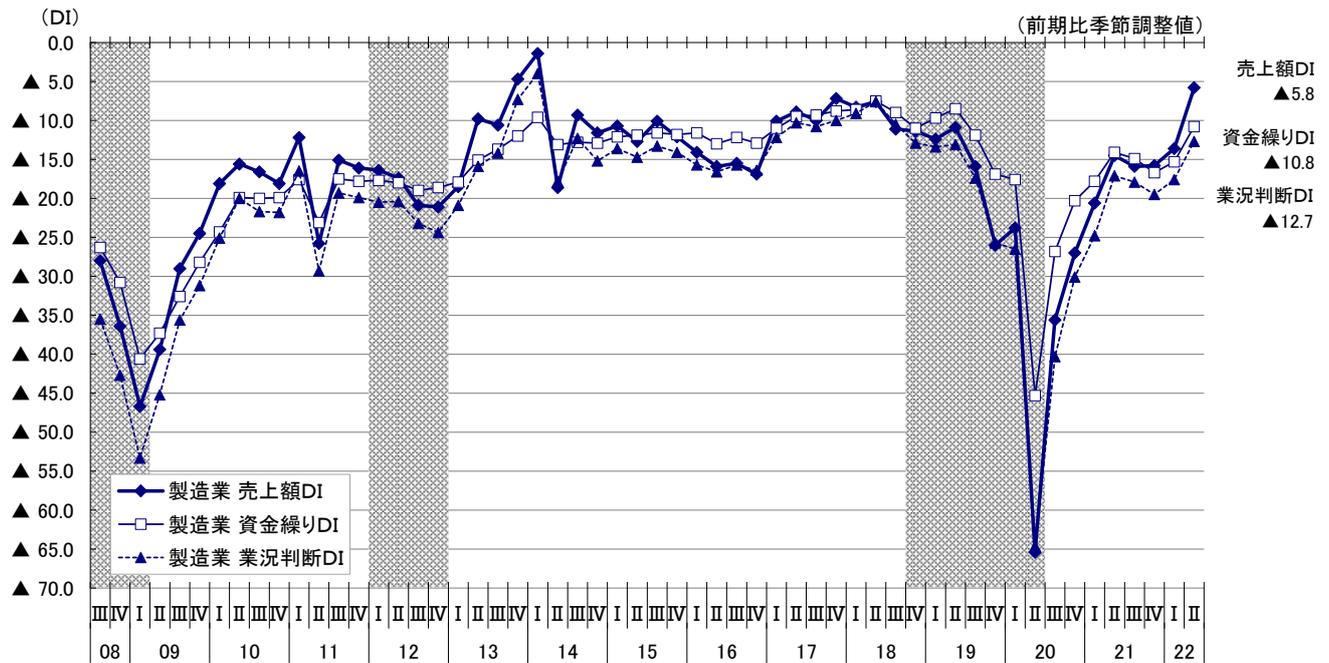
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

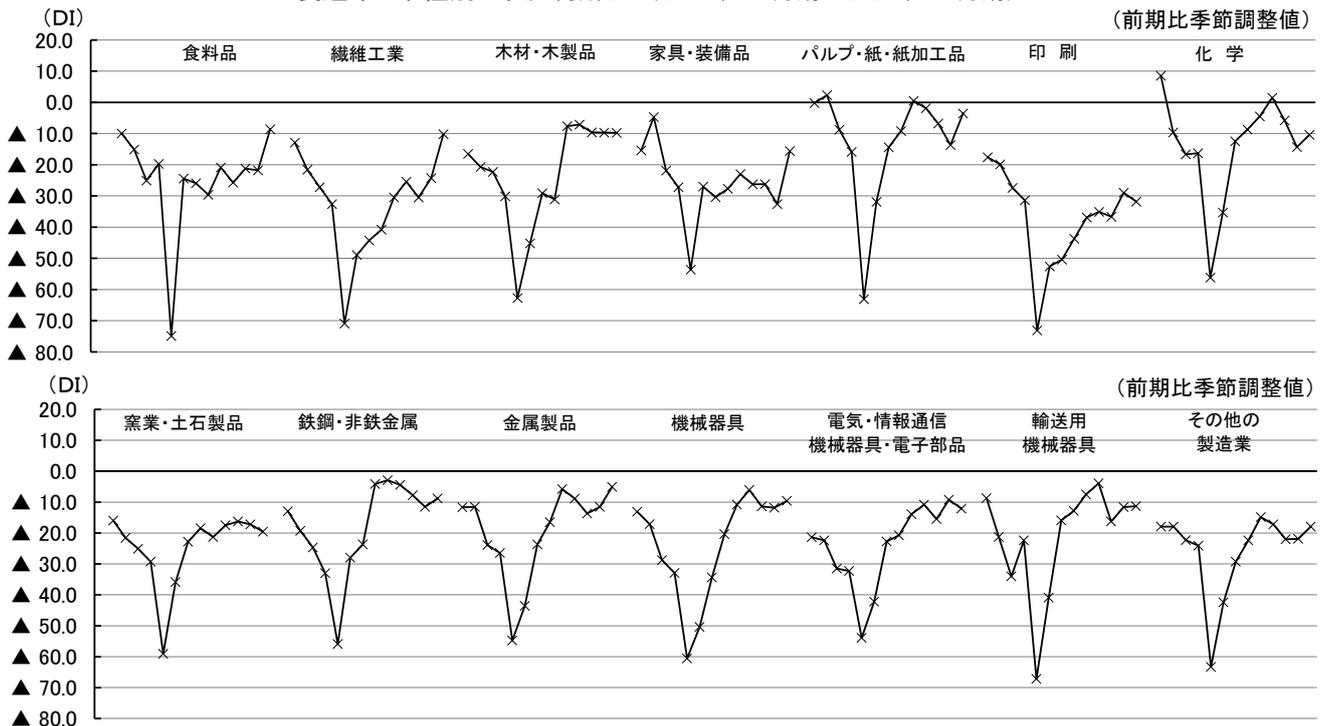
製造業の業況判断DIは、(前期▲17.6→) ▲12.7(前期差4.9ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲5.8(前期差7.8ポイント増)、資金繰りDIは、▲10.8(前期差4.5ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、家具・装備品で▲15.6(前期差17.0ポイント増)、繊維工業で▲10.2(前期差14.1ポイント増)、食料品で▲8.6(前期差13.2ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲3.6(前期差10.1ポイント増)など10業種でマイナス幅が縮小した。一方、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲12.1(前期差2.9ポイント減)、印刷で▲31.8(前期差2.8ポイント減)、窯業・土石製品で▲19.6(前期差2.4ポイント減)など4業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2019年4-6月期~2022年4-6月期)



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で20.1%（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2022年4-6月期	18.8	15.9	12.8	14.0	17.2	16.2	31.9	23.2	24.8	24.0	23.2	22.1	29.2	18.1	20.1
2022年1-3月期	19.7	12.7	18.2	11.3	17.2	14.9	27.5	23.0	28.2	24.1	24.6	23.4	30.1	15.7	20.1
2021年10-12月期	21.5	14.7	19.4	11.7	23.1	17.2	27.5	21.3	30.2	28.4	24.0	21.4	31.3	18.0	21.5
2021年7-9月期	23.5	14.8	13.7	11.9	21.2	18.1	29.7	20.4	29.9	24.2	22.8	30.2	30.9	16.5	21.3
2021年4-6月期	20.7	14.3	15.8	10.0	19.7	13.7	32.4	21.1	20.6	22.0	22.4	24.2	26.8	17.8	19.5

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (46.2%)	需要の停滞 (14.7%)	生産設備の不足・老朽化 (7.4%)	従業員の確保難 (6.4%)	製品ニーズの変化への対応 (5.3%)
前期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (34.6%)	需要の停滞 (21.8%)	従業員の確保難 (8.2%)	生産設備の不足・老朽化 (7.8%)	製品ニーズの変化への対応 (6.0%)

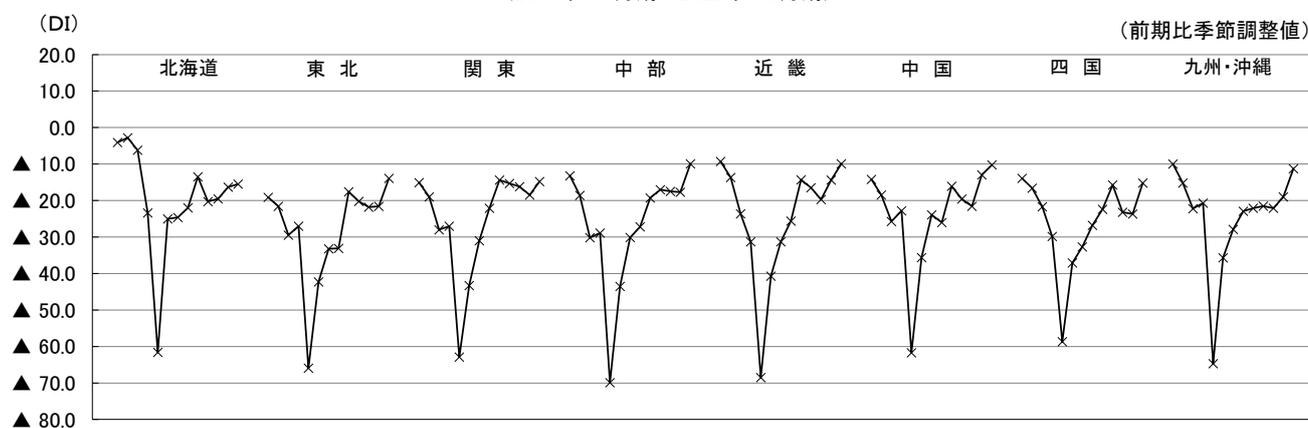
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中部、東北、九州・沖縄、近畿、関東、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### 製造業

（2019年4-6月期～2022年4-6月期）

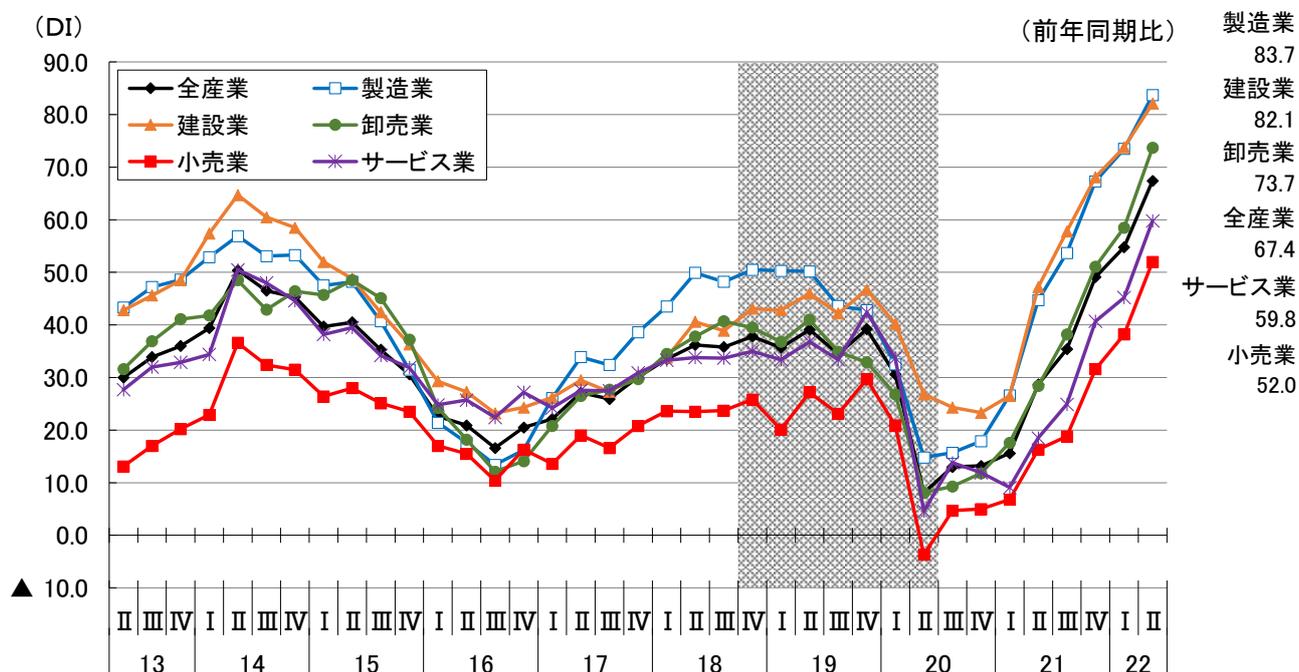


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期73.5→）83.7（前期差10.2ポイント増）と8期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍に於いてまん延防止解除により前期に比べ売上増なるも、原燃料の高騰の影響で原材料及び副資材の上昇もありコストアップの要因となり厳しい状況。ユーザーへの価格修正が急務となる。（道南・道央 パルプ・紙・紙加工品）
- ・ 比較的悪いながらも安定期に入った感があります。従業員不足の解消が一番の課題であり中々むずかしいです。受注については、例年にないほどの安定ですが、利益に結びつかないです。（山形 繊維工業）
- ・ ウッドショックは、おさまりつつあるが、価格は高値で安定している。ウッドショックにより、住宅の価格が1～2割程度上がっているが、円安にて輸入品が値上げしており、お客の検討期間が長引いている。（栃木 木材・木製品）
- ・ 食品製造業を営んでいるが、小麦・砂糖・玉子・食用油・燃料等、原材料価格が軒並み上昇している。加え、それを価格に転嫁できていない。現在より高価格で売れるような新商品開発、新市場、顧客開拓が課題である。（岐阜 食料品）
- ・ 原油・ナフサの急激な高騰により、仕入価格の大幅な上昇となっている。原材料の不足も重なり、経営に大きなダメージを与えている。半導体関連の受注は好調だが価格転嫁出来てないため収支悪化。来月より値上する。（滋賀 その他の製造業）
- ・ 紙を筆頭に原材料価格の高騰が経営を圧迫している。価格転嫁の依頼をしているが、失注に繋がる事も多く簡単ではない。（山口 印刷）
- ・ 原材料価格の上昇が、引き続き業況に与える影響は少なくありません。製品の単価への反映はできていますが、未だ上昇が続いて終わりが見えな状況となっています。加えて人員の不足も依然として、続いています。（愛媛 鉄鋼・非鉄金属）
- ・ コロナ禍の影響はかなり落ち着きを見せてきた。しかし、材料費の高騰や、部品の入手困難が続いており装置開発の計画が延期されるケースもある。受注状況が急激に悪化する事も考えられ、予断を許さない状況にある。（佐賀 機械器具）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,853のうち有効回答数18,137（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,423を集計したもの。）

2022年6月

## 第168回 中小企業景況調査報告書 (2022年4-6月期) 〈建設業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

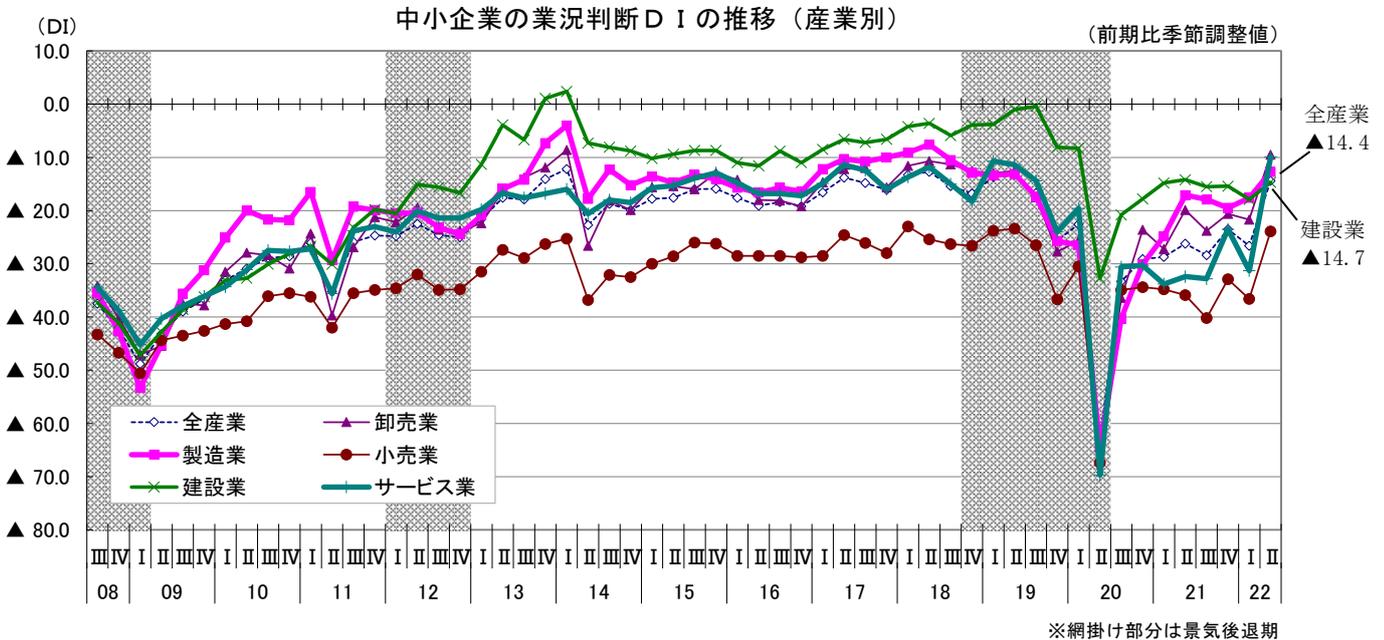
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

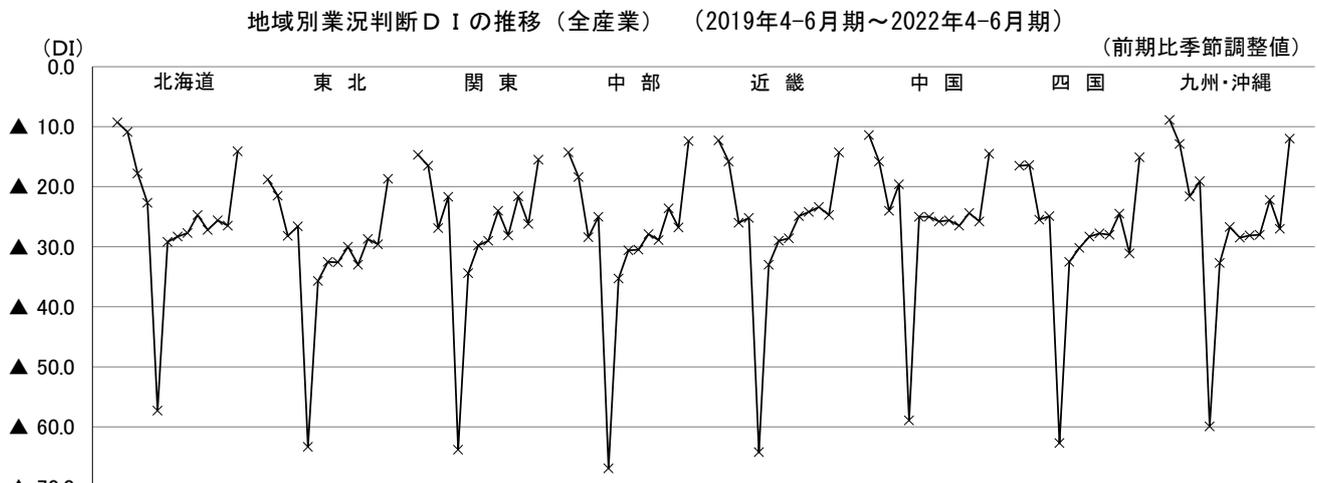
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲26.6→▲14.4)



### 〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

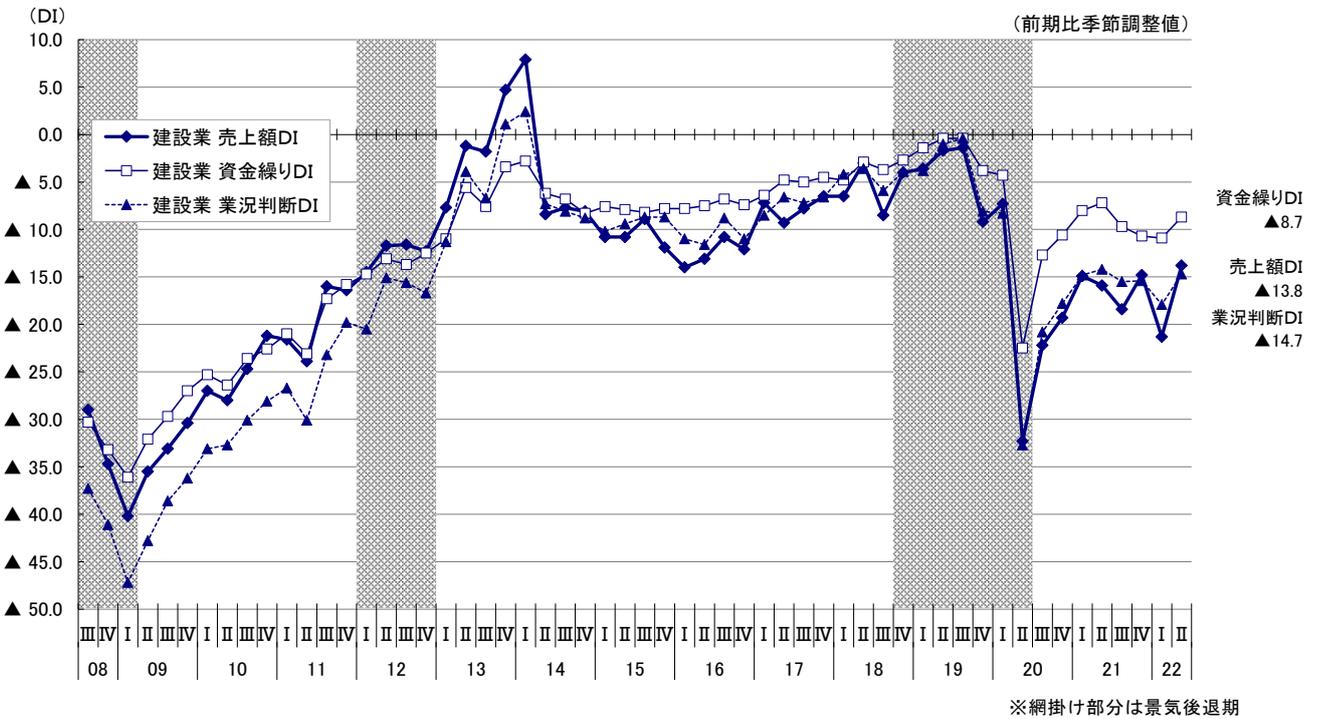
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

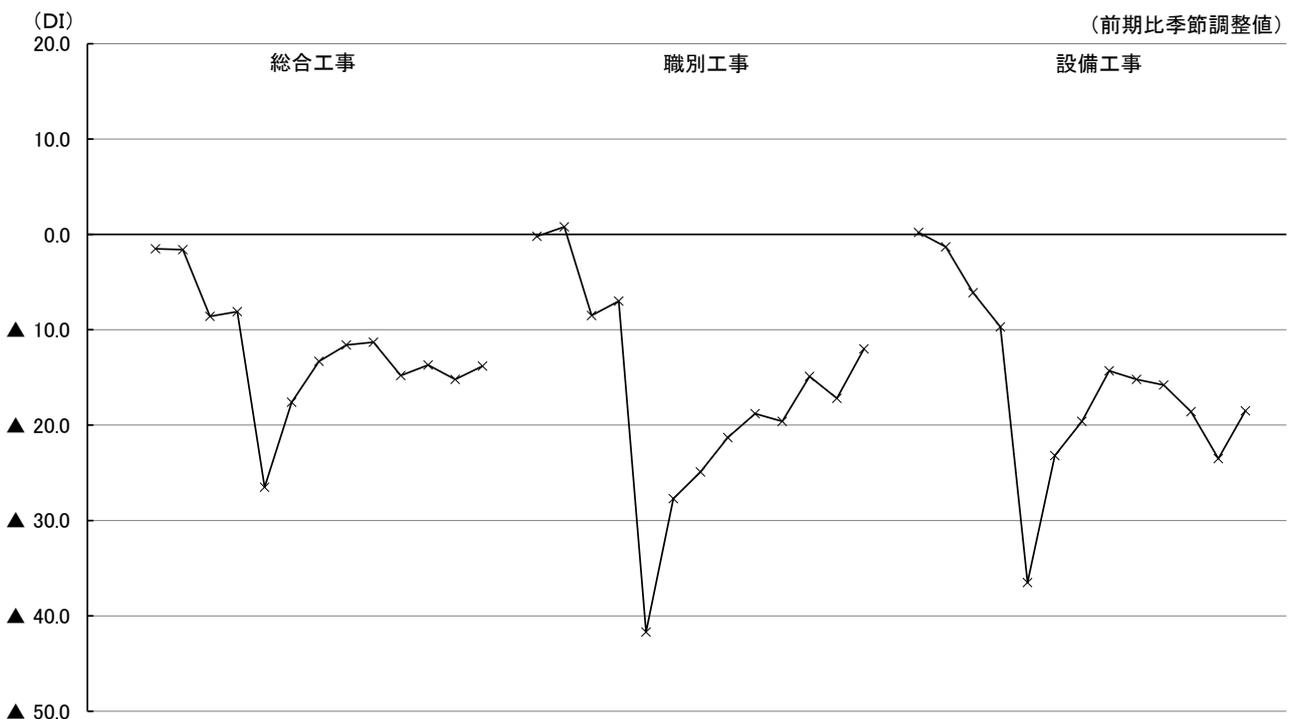
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲14.7（前期差3.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲13.8（前期差7.5ポイント増）、資金繰りDIは▲8.7（前期差2.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲12.0（前期差5.2ポイント増）、設備工事で▲18.5（前期差5.0ポイント増）、総合工事で▲13.8（前期差1.4ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2019年4-6月期~2022年4-6月期)



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.1%（前期差0.9ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期
総合工事	27.4	23.1	24.3	21.3	24.1
職別工事	16.2	12.0	14.8	14.6	12.8
設備工事	20.1	21.4	18.6	19.1	18.7
建設業計	22.9	20.0	20.6	19.2	20.1

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「官公需要の停滞」が3位となった。

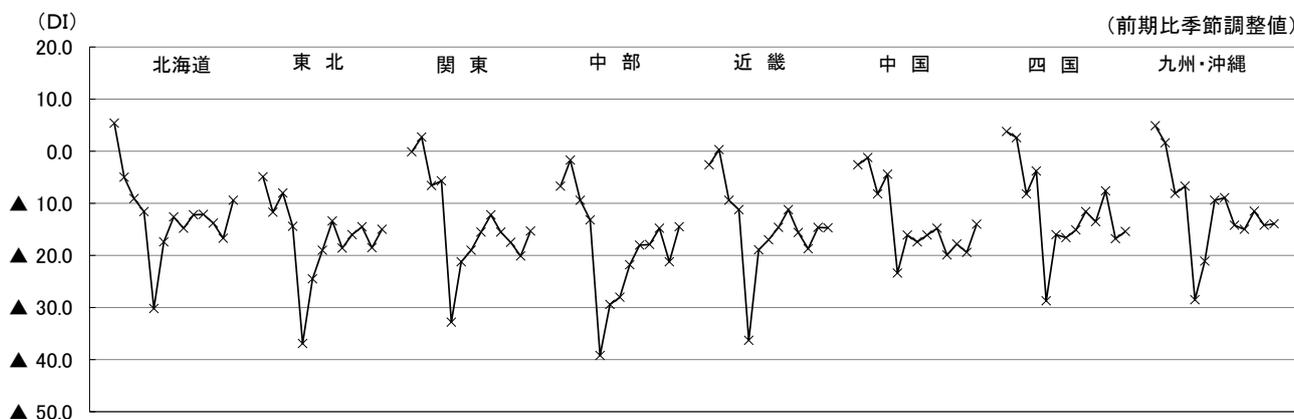
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (45.0%)	従業員の確保難 (12.7%)	官公需要の停滞 (8.4%)	材料の入手難 (8.4%)	民間需要の停滞 (7.1%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (37.0%)	従業員の確保難 (14.2%)	材料の入手難 (9.5%)	民間需要の停滞 (9.1%)	官公需要の停滞 (8.3%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部、中国、関東、東北、四国、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
建設業  
(2019年4-6月期～2022年4-6月期の動き)

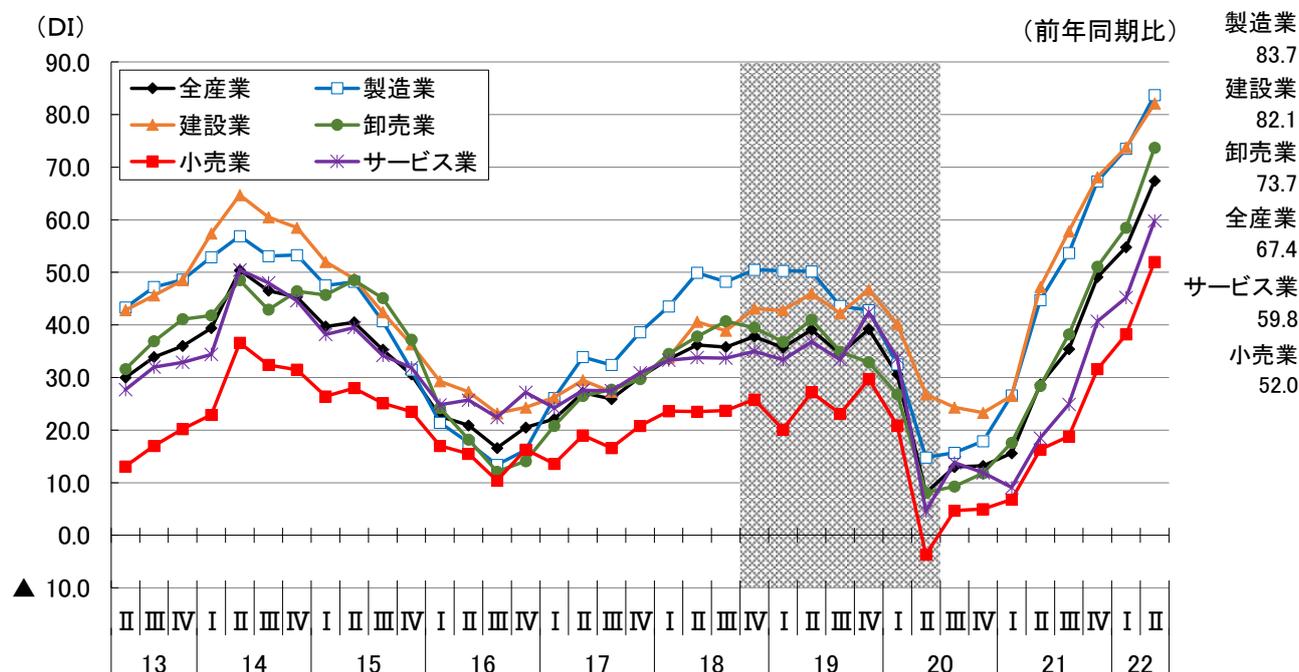


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期73.8→）82.1（前期差8.3ポイント増）と6期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍からの世界経済回復、そして、ロシアのウクライナ侵攻の影響で、原材料価格の大幅な上昇が続き、材料不足もなかなか解消せず、自社の企業努力ではどうしようもない、停滞感を感じています。（十勝・釧路・根室）
- ・ 人材の確保がむずかしく、仕事はあるが進みが悪く思っている様に完工高があがらない現状です。ベトナム人実習生も次の人材がコロナの為に入って来ず人材確保に悩んでいます。（岩手）
- ・ コロナの影響で資材等の価格上昇や入手困難な状況が続いている。そのため工期に間に合わせるため資材の発注を早めにする等対応している。需要は増加傾向に感じる。（長野）
- ・ 材料価格の上昇が著しく、全体的な工事の需要が減少しているのに加え、材料価格の上昇分を請負単価に十分に転嫁することが出来ず採算が悪化。一方で人件費の上昇傾向は続いており、収益低下に拍車をかけている。（石川）
- ・ 材料の入手難による工期の遅れ。材料の高騰の為、売上の見込みがたたない。ロシアからの材木等が入ってこない。（和歌山）
- ・ 材料価格の上昇により、受ける時に請負金額の中の材料代がほとんどをしめて、人件費経費などにまわす部分が少なくなり、経営を圧迫されている。（岡山）
- ・ 資材単価がここ1年間で180%～200%以上に値上がりしている状態で、2～3ヶ月単位で上昇中であることから労務費が圧縮されているのが気になります。（高知）
- ・ 昨年9月、今年の4月と材料代が2割ずつ高騰しており、短期的な資金繰りが悪化している。新築工事の内装受注はあるが、リフォームは減っている。（福岡）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,853のうち有効回答数18,137（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,339を集計したもの。）

2022年6月

## 第168回 中小企業景況調査報告書 (2022年4-6月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

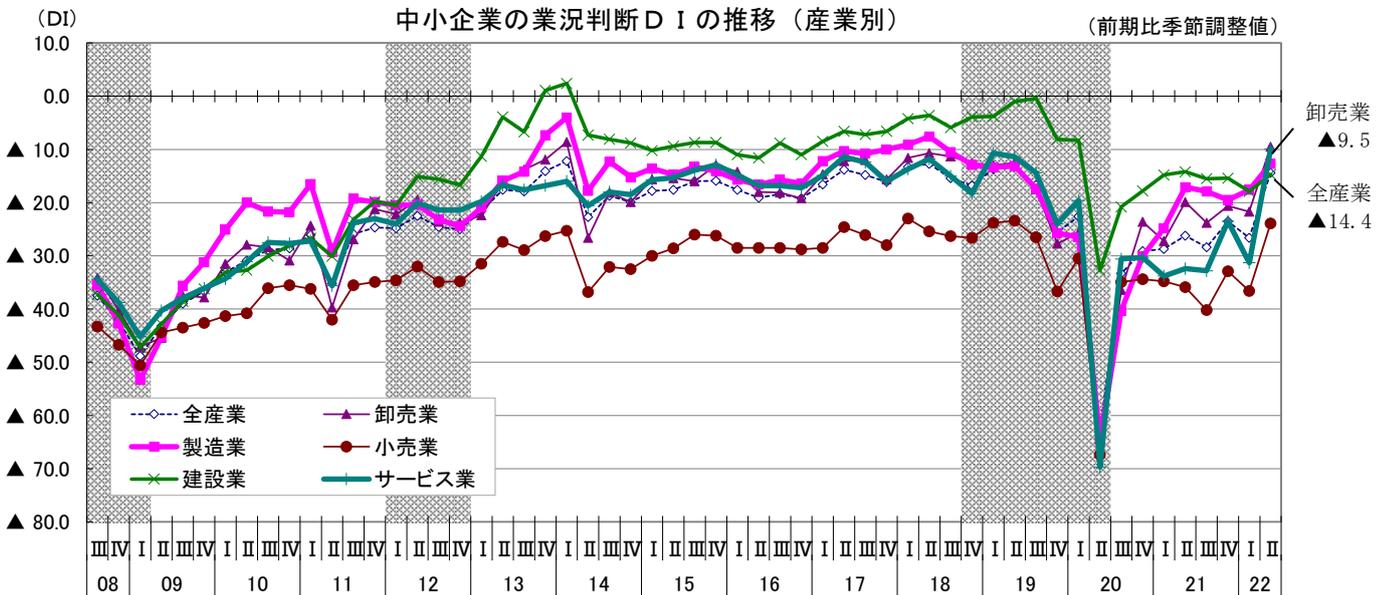
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

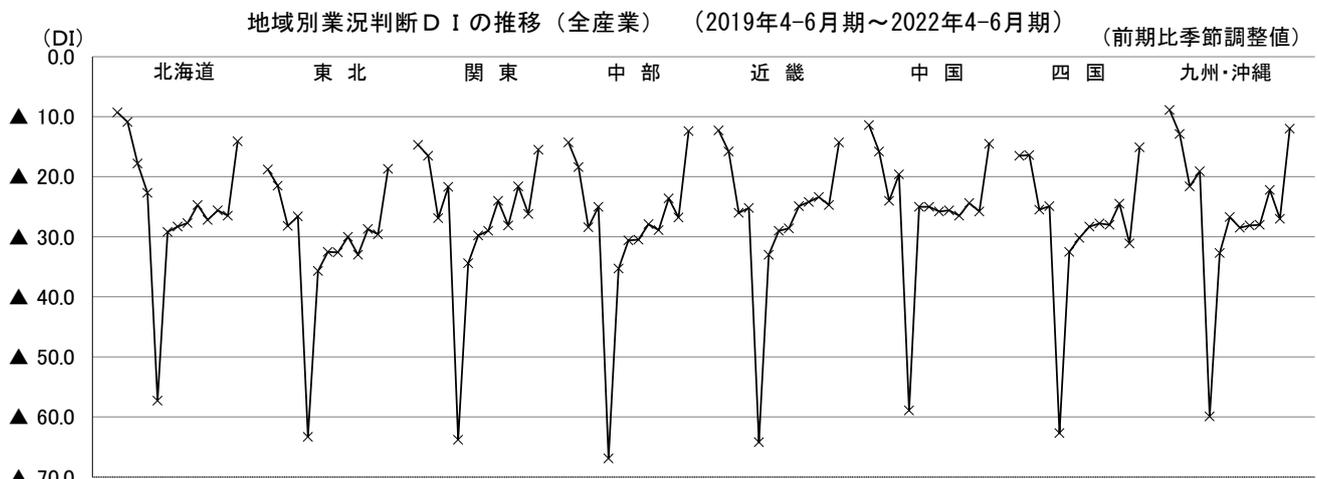
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲26.6→▲14.4)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

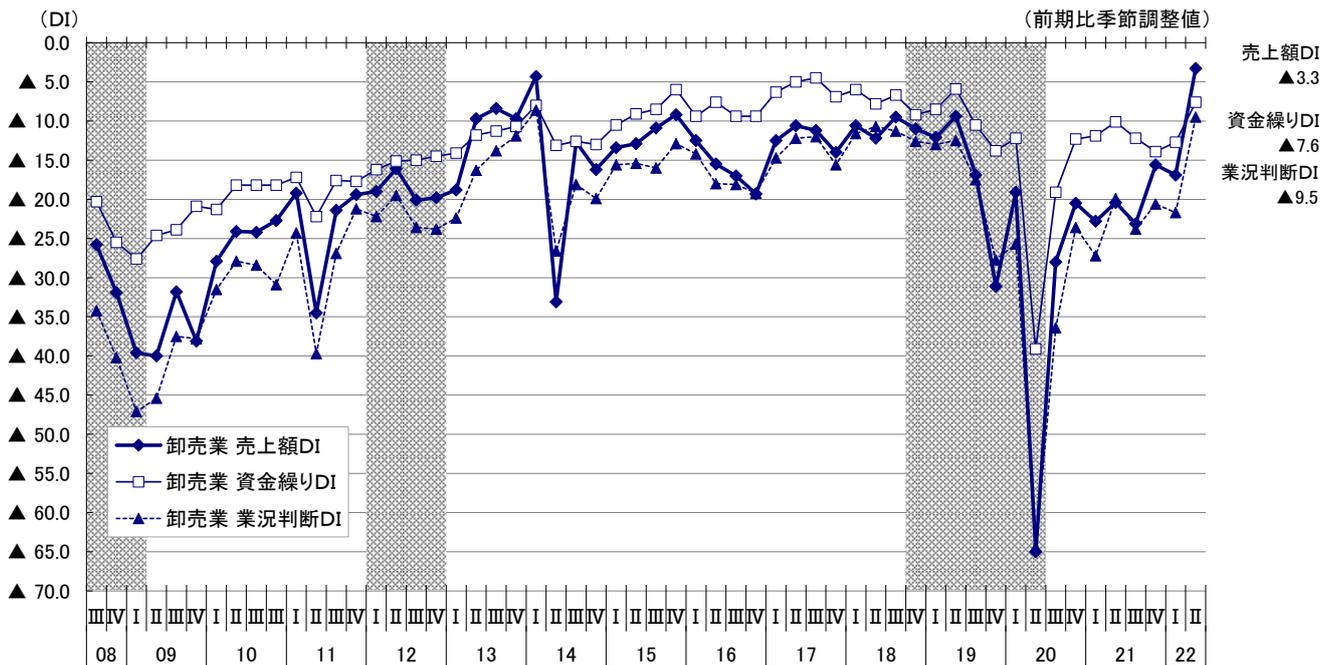
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 卸売業の動向

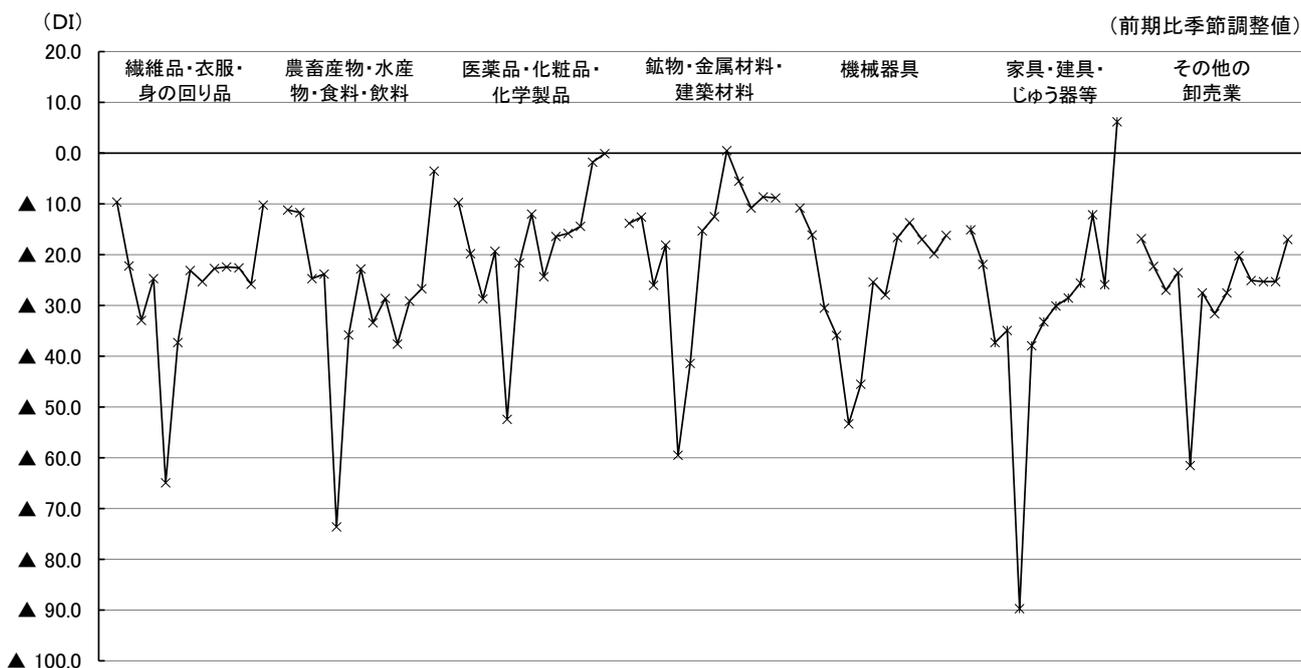
卸売業の業況判断DIは、▲9.5(前期差12.2ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲3.3(前期差13.6ポイント増)、資金繰りDIは▲7.6(前期差5.1ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で6.2(前期差32.1ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲3.5(前期差23.2ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲10.2(前期差15.6ポイント増)、その他の卸売業で▲17.0(前期8.3ポイント増)、機械器具で▲16.2(前期差3.6ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲0.1(前期差1.7ポイント増)とマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲8.8(前期差0.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2019年4-6月期~2022年4-6月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.1%（前期差1.2ポイント減）と減少した。  
（単位：％）

	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.5	11.8	16.1	19.9	17.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	21.1	17.0	17.1	16.5	20.6
医薬品・化粧品・化学製品	21.3	19.7	19.0	11.1	13.1
鉱物・金属材料・建築材料	26.9	26.5	27.4	32.8	22.1
機械器具	16.6	21.3	22.4	18.4	19.8
家具・建具・じゅう器等	13.0	19.6	11.1	15.8	14.8
その他の卸売業	21.0	14.7	15.5	18.2	14.3
卸売業計	19.7	18.0	18.6	19.3	18.1

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「販売単価の低下・上昇難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (37.8%)	需要の停滞 (23.4%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.8%)	従業員の確保難 (5.6%)	人件費以外の経費 の増加 (5.4%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (34.2%)	仕入単価の上昇 (26.7%)	従業員の確保難 (6.3%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.0%)	大企業の進出による 競争の激化 (3.7%)

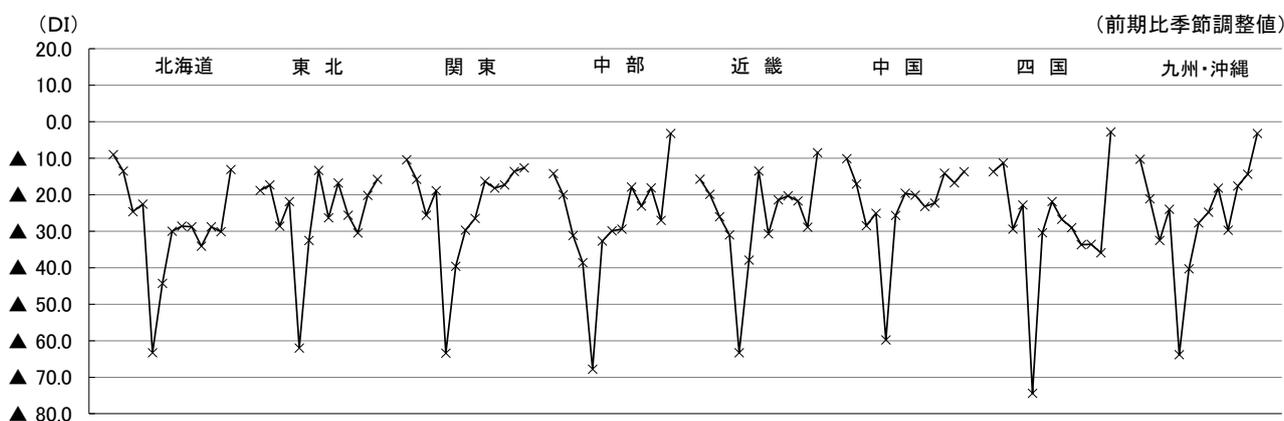
## 4. 卸売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、四国、中部、近畿、北海道、九州・沖縄、東北、中国、関東のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況判断D Iの推移

#### 卸売業

（2019年4-6月期～2022年4-6月期の動き）

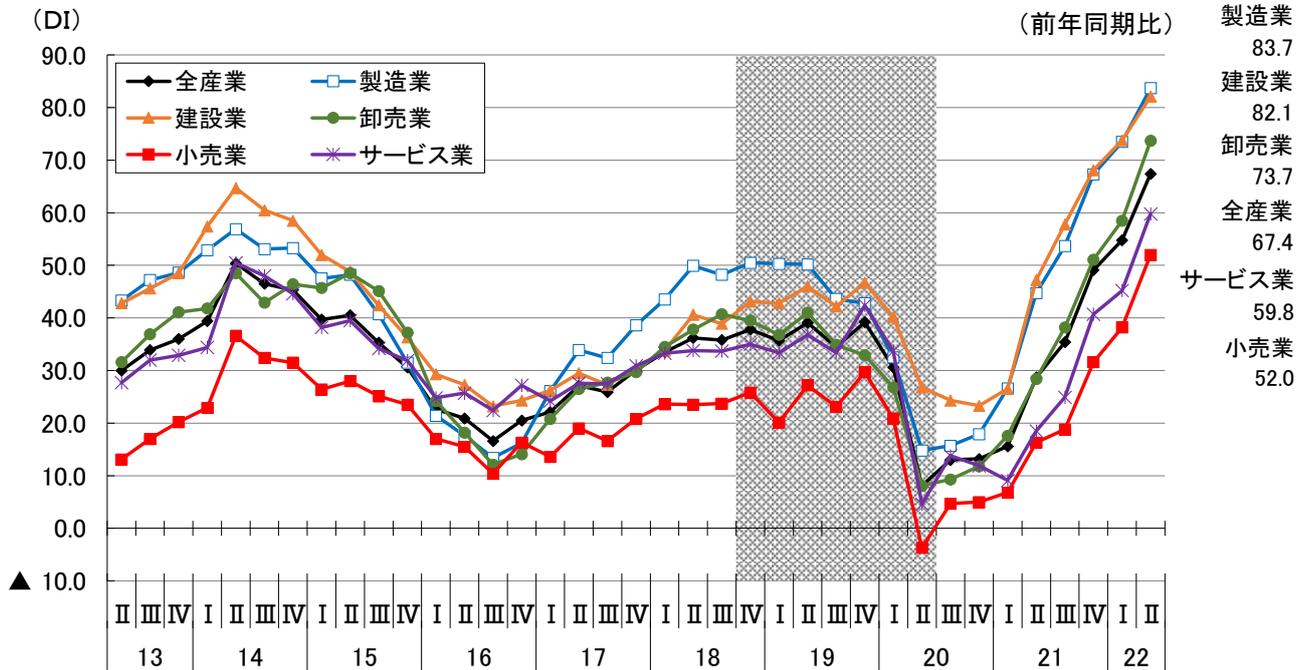


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期58.5→）73.7（前期差15.2ポイント増）と8期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 円安と仕入価格の上昇で販売単価が上がっている。これから先も、もう一段の値上げを考えている。消費者がこの価格上昇にどこまでついてくるか不安。ただ、コロナが通常になり紳士物が動き出して来た。（道南・道央）
- ・ ウクライナ紛争により、ロシア産商品の入荷が激減し仕入価格が上昇しているが、販売価格に全ては転嫁できない。また、石油の高騰により、車両燃料、電気料等あらゆる経費が値上がりしており負担が重い。（秋田）
- ・ 木材・建材とも値上げ幅が大きく、販売単価に転嫁しにくい、値上げ分売上げが増している。（東京）
- ・ 仕入単価や経費の値上がりが急で、販売単価に反映出来ない。売上高は上昇しているが、そのまま利益に結び付かない。（愛知）
- ・ 為替、原材料の高騰により、仕入単価は短期間で20%以上、値上がりしています。また、原材料の確保難から需要に対する納期も大幅に長期化しています。販売価格転嫁遅れ、販売機会の喪失等、現状が続けば大変厳しい。（兵庫）
- ・ 半導体等の部品不足の影響による納期遅延が売上にマイナスに影響しているが、F A事業では製造業の設備投資増加により受注は増加している。今年度前半からの値上げが今後の業況を左右すると考えている。（島根）
- ・ 去年の10月ぐらいから今年にかけて仕入単価の上昇が2回以上あり対応に苦慮。中国等海外からの商品がスムーズに入荷しない等あらゆる面で流通によき時期ではない。（徳島）
- ・ まん延防止等重点措置の緩和及び新型コロナワクチン接種の進展等から、対前期比では改善傾向にある。しかし一方で、仕入単価の相次ぐ上昇から、販売単価への転嫁が追いついておらず、収益難の状況が大いに懸念される。（長崎）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,853のうち有効回答数18,137（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,088を集計したもの。）

2022年6月

## 第168回 中小企業景況調査報告書 (2022年4-6月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

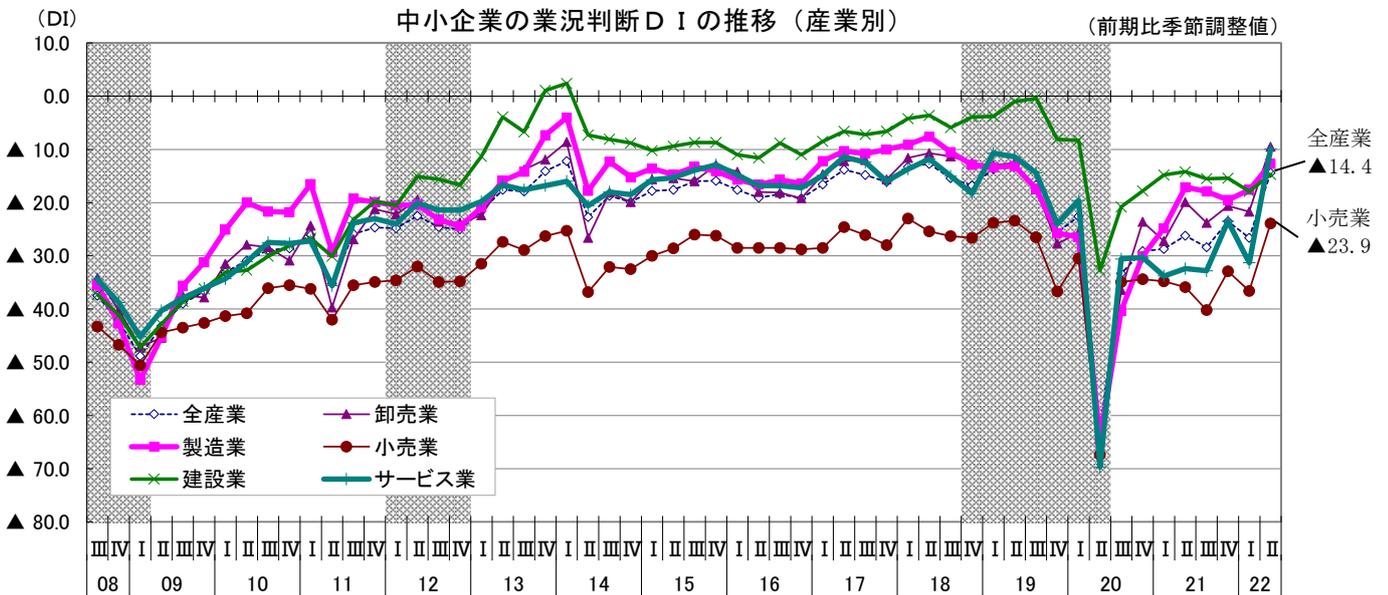
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

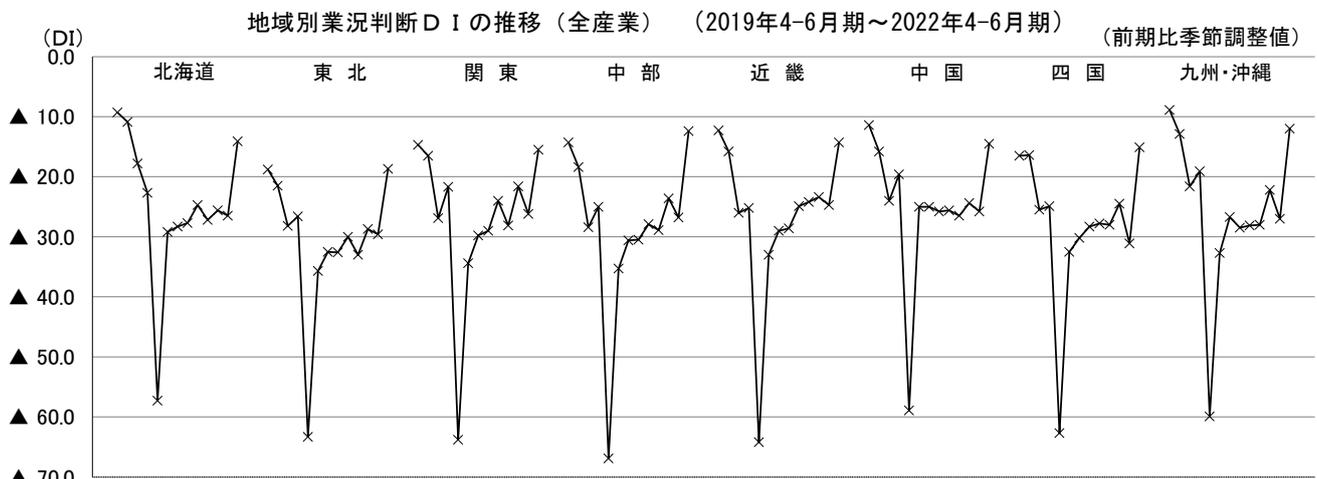
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲26.6→▲14.4)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

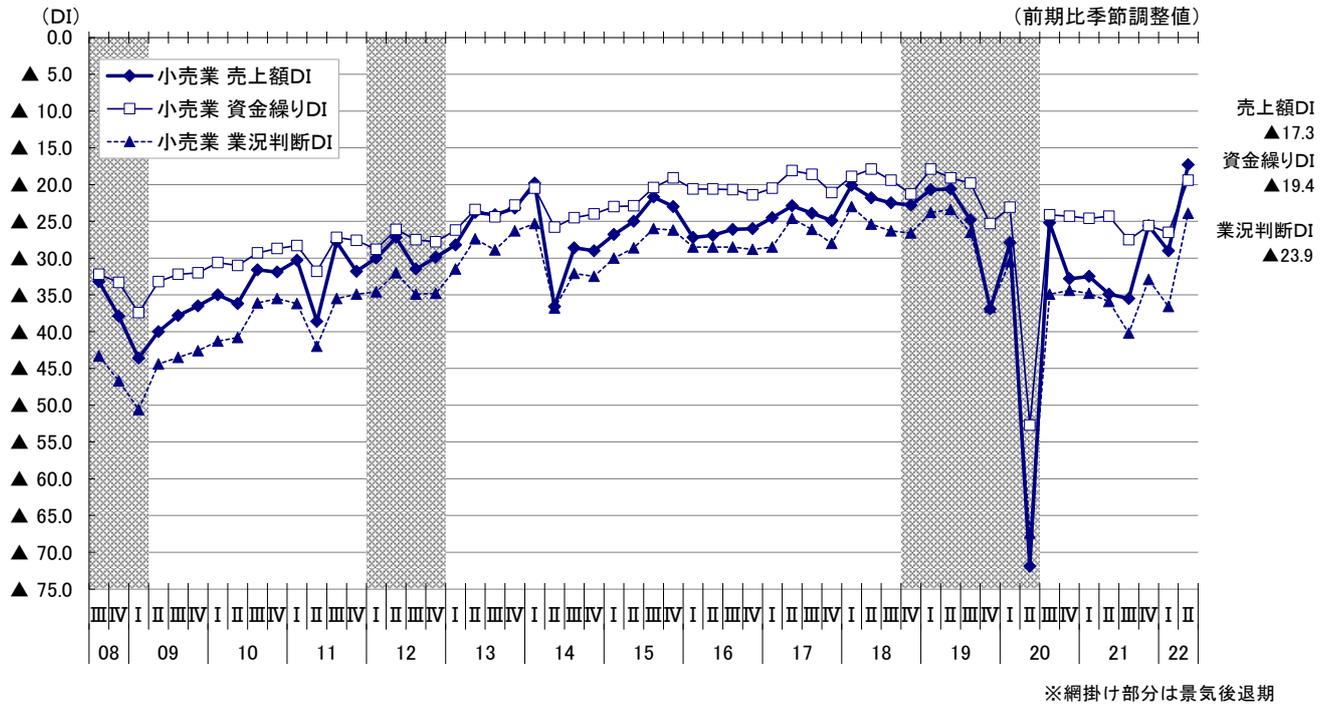
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

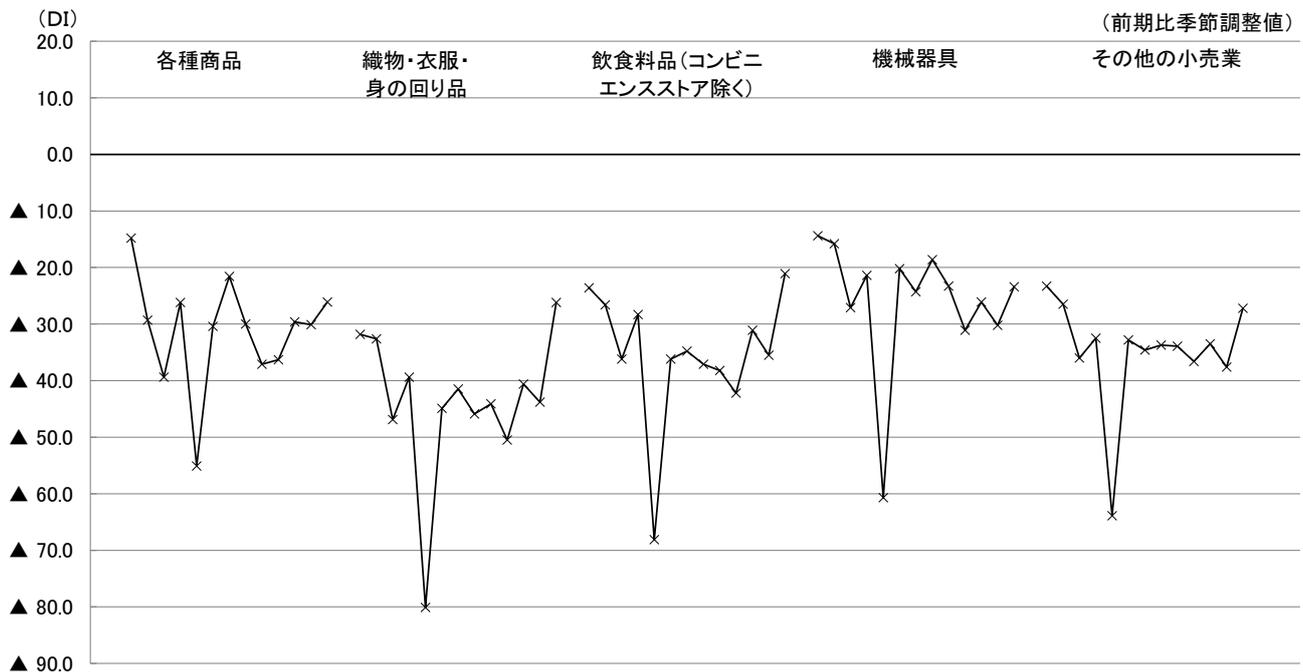
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲23.9（前期差12.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲17.3（前期差11.7ポイント増）、資金繰りDIは▲19.4（前期差7.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲26.2（前期差17.6ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲21.1（前期差14.4ポイント増）、その他の小売業で▲27.2（前期差10.4ポイント増）、機械器具で▲23.4（前期差6.8ポイント増）、各種商品で▲26.1（前期差4.0ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI（2019年4-6月期～2022年4-6月期）



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で11.5%（前期差1.3ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期
各種商品	15.4	12.8	9.4	15.1	16.3
織物・衣服・身の回り品	8.5	6.0	7.4	6.1	7.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.9	14.6	12.8	10.1	12.6
機械器具	14.7	11.6	12.2	11.8	11.0
その他の小売業	13.7	12.9	13.7	11.5	12.0
小売業計	12.4	12.2	12.0	10.2	11.5

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (24.0%)	需要の停滞 (17.3%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.1%)	購買力の他地域への流出 (9.2%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (22.3%)	仕入単価の上昇 (16.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.0%)	購買力の他地域への流出 (8.4%)

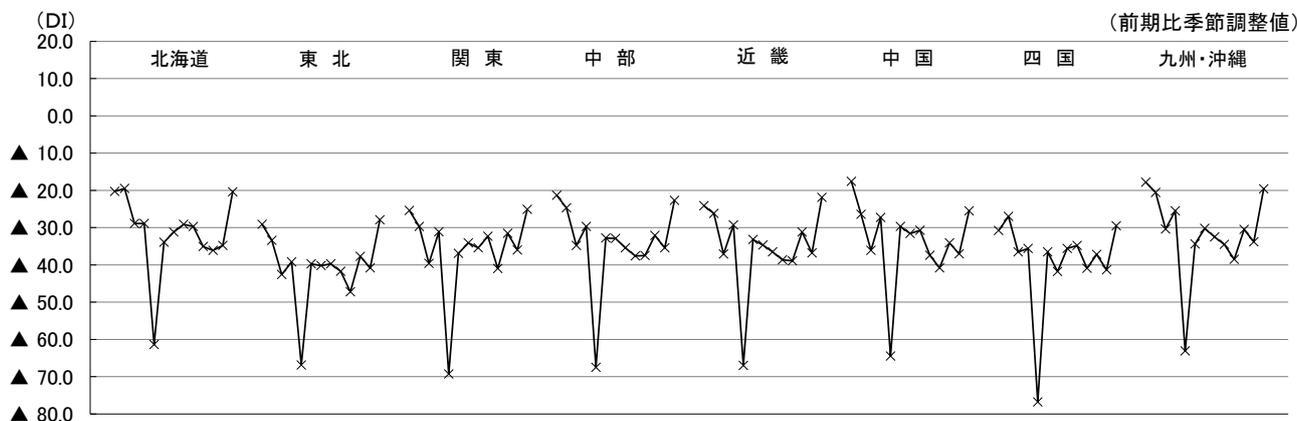
## 4. 小売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、近畿、北海道、九州・沖縄、東北、中部、四国、中国、関東のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況判断D Iの推移

#### 小売業

（2019年4-6月期～2022年4-6月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

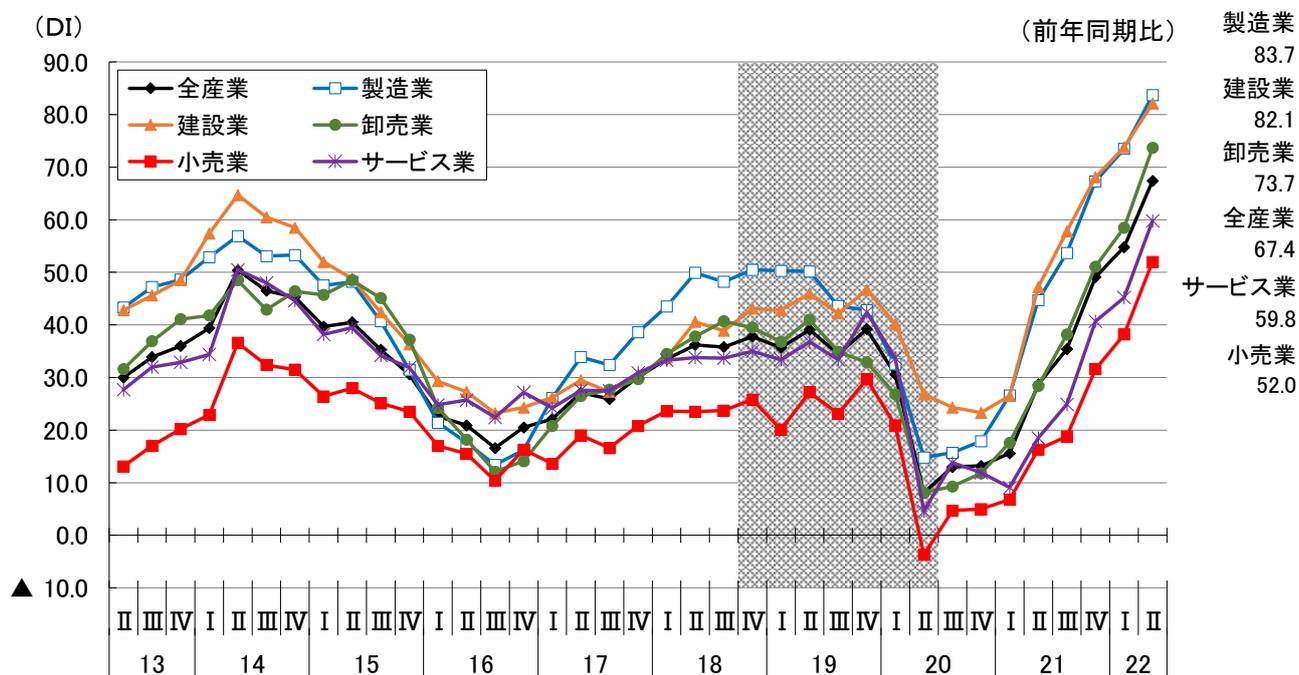
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期38.2→）52.0（前期差13.8ポイント増）と8期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ まん延防止等重点措置が解除されて、幾分戻りかけているとは言え、6月から各メーカーの値上げラッシュで頭が痛い。10月からの本格的値上げまでに、何か対策を講じなくてはならない状況です。（十勝・釧路・根室）
- ・ 海外ロックダウンの影響で、生活家電の仕入難が発生している。給湯器、洗濯機、OA機器ならプリンター等が取り合いになっている。今後、品種が更に広がる気配で、売上に大きな影響が出そうで心配だ。（福島）
- ・ 粉等の原材料、ガス代等エネルギーの経費が異常になっております。商品をもっと値上げしないと追いつかないのに、これ以上なかなか上げられないので板挟みとなっております。（群馬）
- ・ 蛍光灯や電球など小物商品の仕入れ価格値上りしつつある。又、仕入れの商品の入荷に日にちがかかり、お客様にご迷惑をかける事が多くなった。接客に気をつけて、商売していきたいと思う。（富山）
- ・ 原材料、包装資材、配達費（ガソリン高）上昇の影響から、5月店内全商品の価格見直しを行なったが原材料については既に次の値上げが決まっている。平日のお客様の購入額が減った様を感じる。（京都）
- ・ 原油価格の高止まり、為替の円安により、仕入価格も高値で推移しているため、利益が減っている。半導体不足により、住設機器の納期が不確定であり、工事の予定が組めない。（広島）
- ・ 仕入単価が1年半の間に1.5倍上昇しているが、売値を上げできていないので利益は下がっている。顧客も値上げに敏感になっており、販売価格も上げづらい状況にある。（香川）
- ・ 状況が好転していると思われるのは、体感だけでなく数字の上でも表れていて、GWも客足が戻っているように感じる。コロナ患者の数が激減しているわけではないがこのまま良い方向に向かうように期待したい。（大分）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,853のうち有効回答数18,137（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,416を集計したもの。）

2022年6月

## 第168回 中小企業景況調査報告書 (2022年4-6月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課

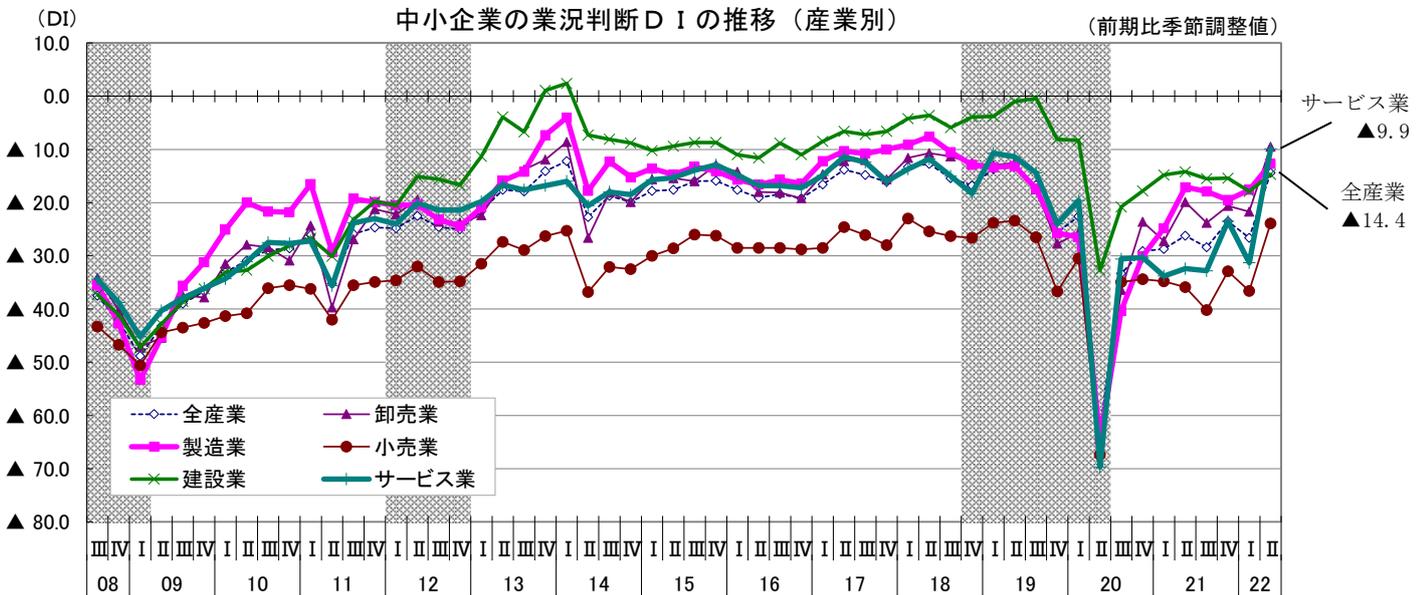
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。

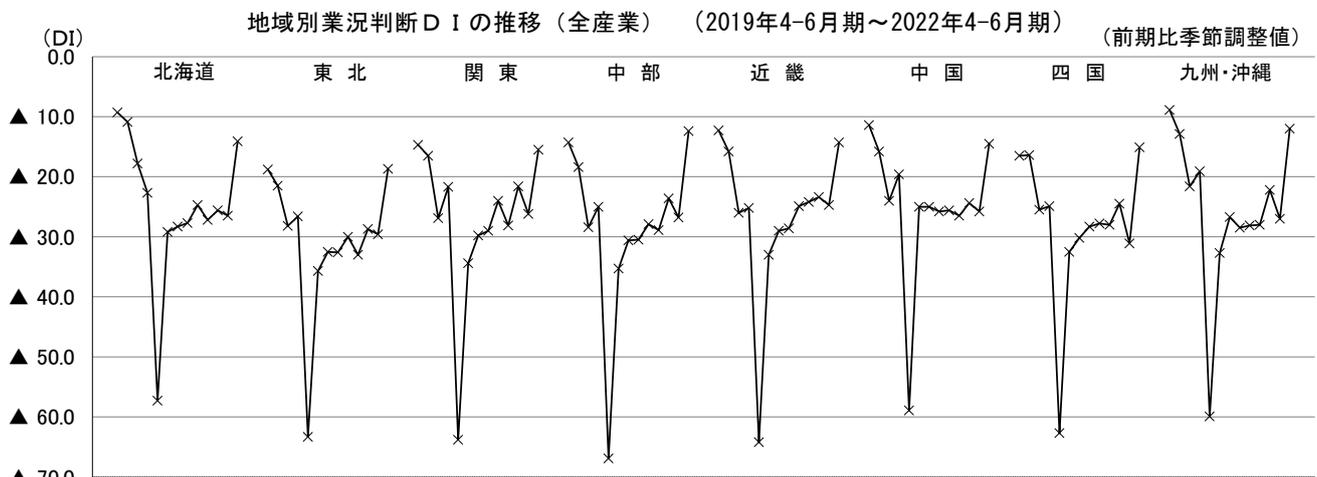
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲26.6→▲14.4)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

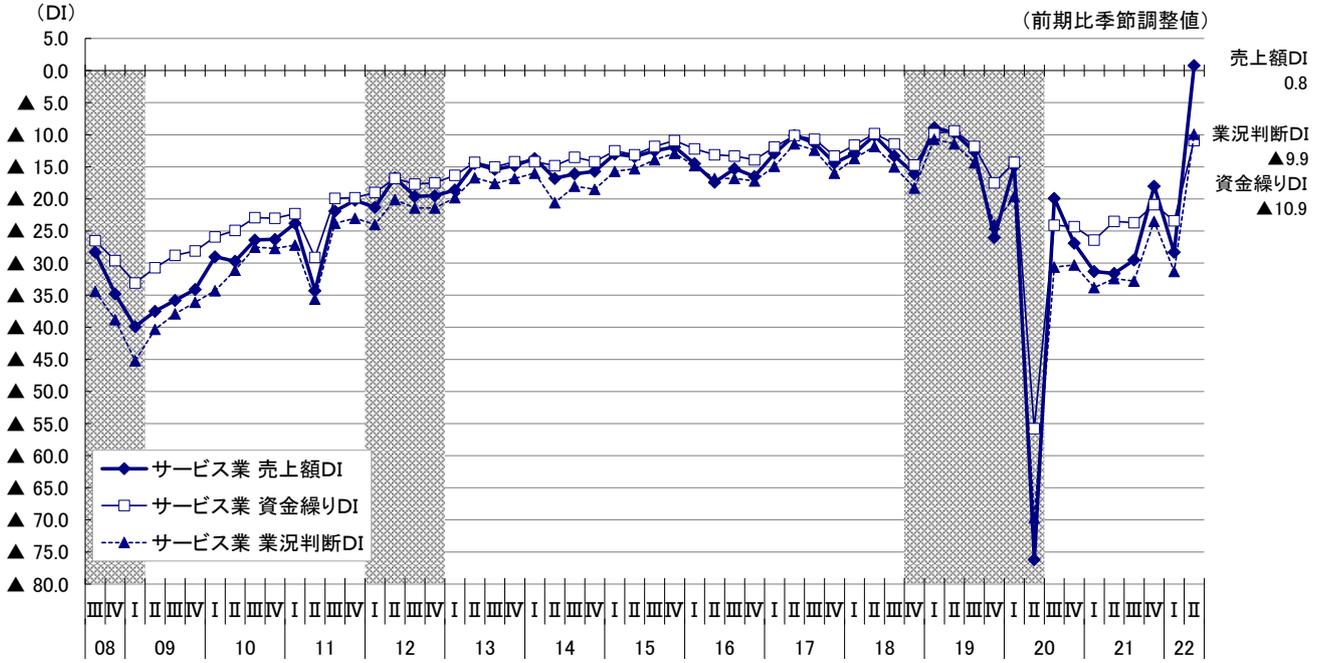
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. サービス業の動向

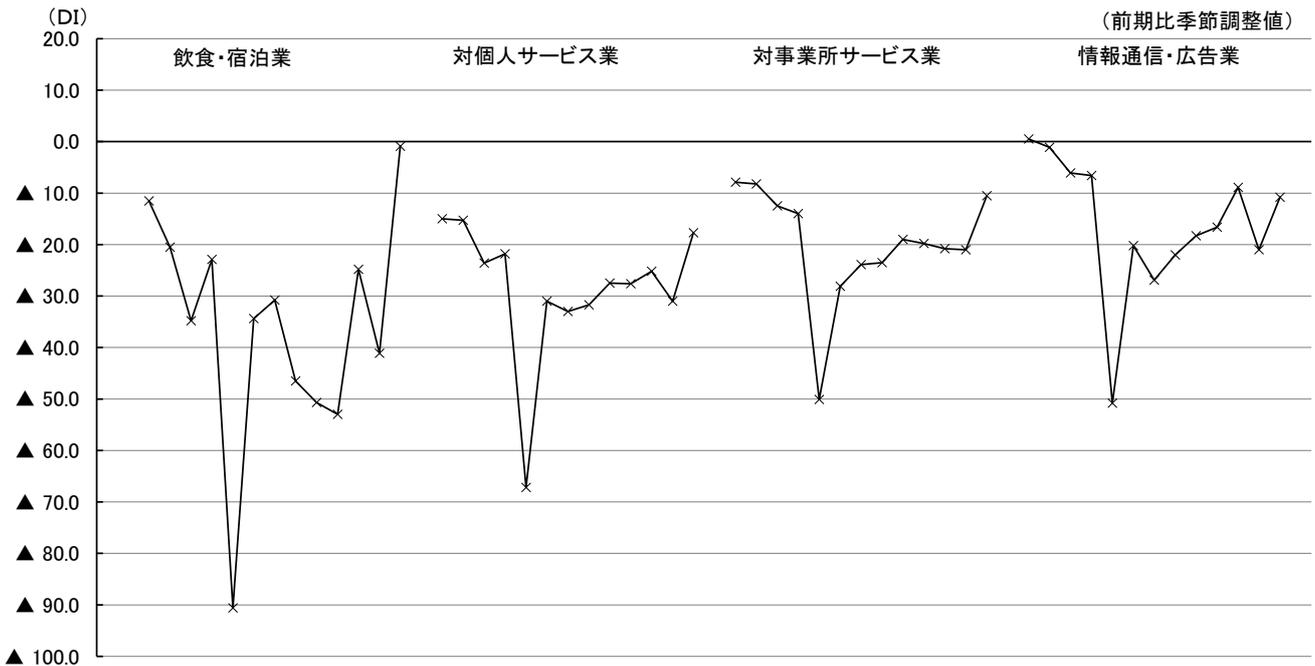
サービス業の業況判断DIは、▲9.9（前期差21.4ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは0.8（前期差29.1ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、資金繰りDIは▲10.9（前期差12.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲0.9（前期差40.2ポイント増）、対個人サービス業で▲17.7（前期差13.3ポイント増）、対事業所サービス業で▲10.5（前期差10.5ポイント増）、情報通信・広告業で▲10.8（前期差10.2ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2019年4-6月期～2022年4-6月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で15.0%（前期差0.6ポイント減）とげ減少した。

（単位：％）

	2021年 4-6月期	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期
飲食・宿泊業	19.2	19.7	23.6	17.4	14.7
対個人サービス業	13.6	12.9	14.1	11.1	11.8
対事業所サービス業	23.3	24.5	23.4	20.5	21.0
情報通信・広告業	20.1	24.6	21.4	20.6	17.9
サービス業計	17.8	18.2	19.5	15.6	15.0

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.7%)	需要の停滞 (18.2%)	利用者ニーズの 変化への対応 (13.9%)	従業員の確保難 (8.9%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (6.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (25.5%)	利用者ニーズの 変化への対応 (14.8%)	材料等仕入単価 の上昇 (13.2%)	従業員の確保難 (8.1%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (5.6%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

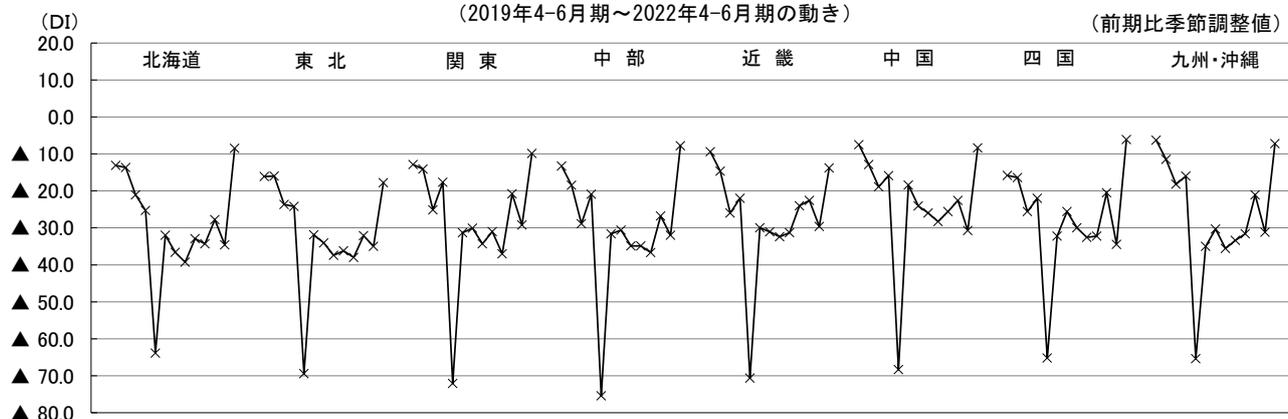
地域別に見ると、四国、北海道、中部、九州・沖縄、中国、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2019年4-6月期～2022年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

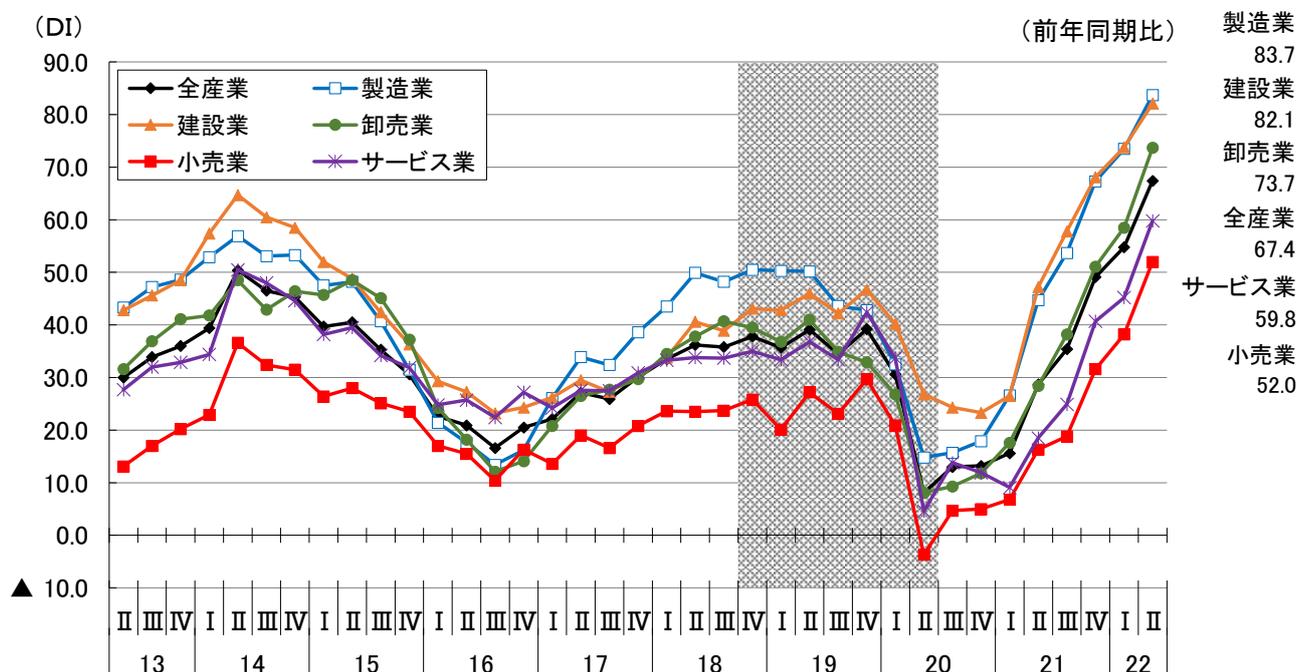
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期45.2→）59.8（前期差14.6ポイント増）と5期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 本来であれば来期は好転の見込みあり。しかしながら今期従業員が減ってしまったので、従業員の補充ができないと仕事をクリアすることができず、今後の営業に悪影響を及ぼすこと必至。事業として死活問題である。（道北・オホーツク 対個人サービス業）
- ・ コロナの影響による需要の停滞は底になり、次第に人流の動きを感じる。3月の地震、エネルギー等仕入単価の上昇に伴い、宿泊料金の見直しや価格の転嫁を行いながら収益性の改善に努めたい。（宮城 宿泊業）
- ・ まん防解除後は緩やかではあるが売上は回復し伸びてきている。今後の感染状況次第で少しずつ良くなってくると思われる。現在の課題としては乗務員の確保と燃料単価の高騰が特に厳しい状況です。（静岡 対事業所サービス業）
- ・ 仕事は入ってきていますが、社員の高齢化が進み、若い人材を増したいのですが、なかなか入ってこないのが現状です。（三重 対事業所サービス業）
- ・ 今期1月～3月は厳しい受注難でしたが、4月以降コロナ禍以前のきざしが見えてきてイベント等も回復してきているので、今後に期待しています。（福井 情報通信・広告業）
- ・ ゴールデンウィークは久々に観光客が戻ってきたが、忙しい日とそうでない日の差が激しいことが多く、対応が難しい。来期は夏休みに観光客が増える予想のため好転の見通しだが、地元客は依然として消費が鈍っている。（鳥取 飲食業）
- ・ コロナ禍によりここ数年、売上げが落ちこんでおり、お客様のご来店回数、客足も遠のいておりましたが、今年は少しだけ回復して来た感があります。今後も物価上昇等の不安は残っております。（徳島 対個人サービス業）
- ・ イベント等の開催が復活しつつあり、また自粛のムードが薄くなってきているため、リピーターの方やツアーが戻りつつある。しかし、物価上昇により、収益が好転しにくい現状である。（沖縄 宿泊業）

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,853のうち有効回答数18,137（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,871を集計したもの。）